

# デジタル放送研究会第2回勉強会

平成17年1月22日

藤 吉： それでは時間になりましたので、2回目の研究会を始めたいと思います。今日はお2人、講師をお願いしておりまして、最初に講師をご紹介します。NHK新潟放送局の放送部長の羽原さんです。

羽 原： よろしくお願ひします。

藤 吉： この後、講演をお願いします。それからもう1人は、このメンバーの1人の有馬さんです。

有 馬： よろしくお願ひします。

藤 吉： よろしくお願ひします。それから今回初めて、この研究会に参加される方が、2人おられますので、最初にごあいさつと、それからこの会への参加の、何を期待して参加したか、どんなことをしたいかっていうようなお話を、聞かせていただきたいと思います。じゃあ最初に加藤さんからお願いします。

加 藤： 初めて参加させていただきます。建設技術研究所というコンサルで、今、北海道で働いています、加藤宣幸と申します。よろしくお願ひします。今回この研究会ですが、昨年、北海道でも台風で犠牲者がでる災害がありまして、これを契機に、気象台さんですとか、北海道開発局さんと北海道さんのほうで、3機関連携して、どういうふうに住民ですとか、地域の方々に情報出していくかという検討組織がありまして、そこの中の事務局をさせてもらっております。その中で、どういうふうに住民に情報を出すかという部分、やはり、こういう報道というところが最終的に絡むものですから、それについてこの研究会に参加して、情報提供と併せて勉強させてもらいたいと思っております。

また地震について、この前もありましたけども、厚岸ですとか、北海道の東のほうでよく地震が発生しているのですが、その際の津波ですとか、防災マップですとか、逃げ方、避難、その辺についての検討をしておりますので、その辺のことについても、情報提供させて頂くとともに、なにか参考にしていただければと思います。どうぞよろしくお願ひいたします。

藤 吉： よろしくお願ひします。それから山崎さん。

山 崎： はい。初参加のNHK長野放送局の山崎と申します。NHKでアナウンサーをしております。元々、私は防災のことを勉強していた経験あり、ローカル放送でどんな放送、役に立つ情報には、何があるかということのをいろいろ考えております。そこでこの会で皆さんからお知恵を借りられたらと思い、参加いたしました。なかなか不慣れな面があり、筋が違った質問をするかもしれませんが、そのときにはお許し願ひしたいと思います。どうぞよろしくお願ひいたします。

藤 吉： ありがとうございます。今回、初めてっていう方は、お2人だけですかね。それから録音をして、あとで文字に起こすということをしますので、お気付きのように、だれがしゃべってるのかが、あとで非常に判別するのが困難になりますので、この後は発言される前に、だれであるということを書いてから、発言する

ように心がけてください。特にマイク回ってきませんけれども、そういうつもりでお願いします。

それでは最初に羽原さんに、講演をお願いしたいと思います。最初をお願いしたのは、新潟豪雨のことでお願いをしたわけですが、その後、中越地震という大きな災害を、さらに抱えられたということで、そういう順番でお話ししていただければいいかなと思いますけれども、よろしくお願いします。時間のほうは、質問の時間まで入れて、2時半までです。途中で切って、質問にさせていただいて結構です。ではよろしくお願いします。

羽原： 羽原と申します。よろしくお願いします。昔ですね、NHKの中で研修というのがあって、あるとき災害研修を受けたことがあって、そのときの講師が、今こちらにいらっしゃる羽太さんで、羽太さんが何をお話になったのか、あんまり覚えてないんですが、一つだけ、名文句をお吐きになって、その言葉が何かと言うと、「災害は疲れたところにやってくる」という、そういうことをおっしゃったんですね。これ、仙台の水害の経験で、要するに取材する立場からすると、非常にほかの業務で疲れたところで災害が来るということをおっしゃったんですが、まさに去年の新潟の水害と、それから地震は、そのことがピッタリの状況で起きました。

まず7月13日の水害ですけども、前々日に参議院選挙がありまして、その前日には県内を梅雨前線が暴れまして、記録的短時間大雨情報が3回か4回出たんですかね。そのときに、選挙の前日の土曜日にですね、そういうことがあって、そのときには逆L字という、動く字幕の対応はしなかったんですけども、次に大雨があったら、そのことをやろうかなというふうに、ちょっと心に思っていました、その雨が翌週の7月13日に来たということで、7月13日の立ち上げは、その逆L字のスーパーというものを出したのを、今でも覚えております。

実は個人的なことで申し訳ないんですけども、2年前に気象予報士の資格を取りまして、1年かけて勉強して。広島で単身赴任してまして、そんなに事件もなく、ちょっと勉強しようかということで、単身赴任で資格を取りまして。いつもホームページで、HBCという北海道の、北海道放送でしたっけ、のホームページを見ると、数値予報が載っていて、前日12日の夜9時に予想した、13日9時の前12時間降水量というのがあって、それを見ると下越のところにマークがあって、63ミリと書いてありまして、これはもしかしたら明日、下越で大雨が降るのかなと、気象予報士の勉強のときに、こういうケーススタディーがいろいろあって、対馬に極大点があったら、少し離れたところで大雨があったりとか、雨量も60ミリだけど、実際には100ミリとか200ミリの雨が降ったりということがよくあるので、夕方のニュースが終わったあとで、明日、雨が降ったらきちんと対応しようということ、言っていたんですね。それが翌朝、雨が来たという状況でした。

それで6時29分に三条と長岡と五泉地域などに、大雨洪水警報が出まして、8

時 20 分に見附に記録的短時間大雨情報が出て、8 時 21 分に大雨洪水警報が新潟地域などに拡大をしまして、重要変更の見出しを付けて、三条、加茂などで過去数年間で最も土砂災害の危険性が高まっているというようなことが発表されて、8 時 25 分ぐらいにラジオで、その情報が上乘せになりました。ちょうど私ここまで、6 時から起きて、ラジオずっと聞いておりました、その過去数年間で最も土砂災害の危険性、高まっているという情報聞いて、この後、逆 L 字という動く字幕スーパーを出してくださいということを電話で指示して、私も出局をいたしました。その後、8 時 50 分に下田村というところで記録的短時間大雨情報が出て、9 時 7 分に三条で籠場地区というところなんです、土砂崩れの恐れがあるということで、自主避難を呼びかけたという情報があって、その直後ですね、ですから 9 時 10 分過ぎに最初の逆 L 字スーパーで、いわゆる土壌雨量指数の上昇による、過去数年間で最も土砂災害の危険性が高まるということであるとか、記録的短時間大雨情報であるとか、あるいは大雨洪水警報であるとか、それから自主避難であるとかっていうことを、まず動く字幕スーパーで出しました。この段階で、映像系の取材も外に出て、中継車も外に出てるとい、初動はかなり早かったというふうに思っています。

このとき、三条で土砂崩れの恐れがあるということで、自主避難ということが入ったもんですから、土砂崩れの心配ということ、ちょっとこのあたりでは、まだ思っていました。

その後、9 時 50 分に栃尾で記録的短時間大雨情報が出まして、三条では、午前中に 10 時 10 分に五十嵐川右岸の避難勧告が出まして、その後、11 時に五十嵐川左岸の避難勧告。午前 11 時 40 分にさらに左岸のある地域を追加して避難勧告を出す。午前中 3 回、避難勧告を出してるんですが、2 回目、3 回目の避難勧告は、どうも地元の皆さんには全く伝わってなくて、その情報も五十嵐川左岸ではなくて、右岸の人に誤って伝わったというような話があって、三条では 9 人の方が亡くなっているんですけども、行政の伝達の遅れが問題になったということがあります。

三条と対照的に、見附というところが死者がゼロだったんですが、こちらでは、11 時 7 分に避難勧告出たんですね。12 時 7 分に避難指示に切り替わりました。ここは市長さんが安全を優先をして、ウエザーニュースと契約をされていて、アドバイスをもらったということで、空打ち覚悟で、かなり早めの避難勧告を出したと。見附はこの避難指示を、これ余談がありまして、当初、避難命令というふうに発表しました。避難命令というと、警戒区域を設定して、立ち入りを禁止することなんですけれども、NHK のほうから再三、これ避難命令でいいんですかというふうに、確認したんですけども、それでいいということで、避難命令というニュースを、いったん出しました。しかしながらすぐ 10 分ほどして、訂正されまして、

避難指示というふうに切り替わりました。これ結果論ですけれども、避難命令ってのは非常に強い言葉ですよ。ですから避難指示、避難勧告という、よく意味が分からないと。だけど避難命令というのは、非常に分かりやすい言葉です。見附はこの後、堤防が決壊するんですけれども、死者は出ませんでした。

見附はそういうことで、早めに市長さんが判断をして、結局、死者はゼロになったということでした。三条は、避難勧告が追加されたんだけど、それが住民には伝わってなかったと。それはマスコミにも伝わらなかったと。そうこうしているうちに、堤防が決壊してしまったということで、9人の方が亡くなったのです。

それからもう一つ、中之島町というのがありまして、これは見附の対岸なんですけど、こちらは死者が3人出てます。避難勧告が出たのが、午後0時40分です。破堤が午後0時52分ですから、もう10分ちょっとしか時間が無かったということで、中之島は、判断の遅れが問題になりました。このようにその見附、三条、中之島というふうに、三者三様の対応で、非常にコントラストがくっきりと出るといえることだろうと思います。

いずれにしても、夕方ごろからやっと、水害で孤立してるという情報が流れ始めてますね。夕方の4時ごろに、災害用伝言ダイヤルの運用のスタートがありまして、そこでこれを、伝えました。水害の映像が刻々と入ってきておりまして、それを見るとかなり激しい映像でしたので、かなり被害が出るなと思ってたんですが、この段階で死者15人になるような水害になるという認識は、まだ無かったです。

夕方6時ぐらいになると、救助の要請が相次ぐという原稿が出始めて、これは大変なことになったということで、19時ごろには、NHKも見附、三条、中之島の、この三カ所からの中継体制が整ったということです。

死者の数も、この後ゆっくりと増えていって、翌日以降、徐々に増えていって、結局15人になったということでした。要するに、逃げ遅れて亡くなった方が、水が引いて探したところで、段々増えてきたということで、そういった新潟水害の、われわれのその報道状況、それから行政の対応には、そういう状況であったということです。

いずれにしても、こちらのほうとしては、行政から取材をするわけですけれども、行政のほうも、そこまで手が回らないと。行政から県のほうにも、情報はまったく上がってないということで、県のほうに確認をしても、分からないという状況でした。いずれにしても、見附、三条、中之島の報道というのは、非常に今後の教訓になるのかなということを思っています。

このときの新潟豪雨の報道の主役ですけれども、これはテレビでした。これは、このあとにNHKの世論調査部と気象災害センターというところが調査をしてお

りまして、細かいことは省くんですけれども、一番役に立った情報媒体は何ですかという質問に対しまして、朝から夕方までについては、NHK テレビというのが30%で1番、2番が家族、親族からの電話というのが12%、それから3番目が地域のFMラジオというので、これは9%、4番目が近所の人のお話で8%、5番目がNHKラジオで5%、6番目が民放テレビで4%という状況でした。これが夕方以降になると、どうなるかという、NHK テレビが26%、2位が、ここで地域のFMラジオというのが19%、これが上がってくるんですね。そのあと近所の人のお話が9%、NHKラジオが6%ということで、地震のときとえらい違うのは、この水害のときは、テレビがかなり見られたということが言えるかと思います。日中については、NHKのテレビが一番情報源になっていたと。夜になると地域のコミュニティFMラジオが大活躍を始めるんですけれども、それはまた後ほどお話をいたします。

水害が一段落ついて、いくつか思ったことがありまして、震度3以上の地震速報、津波警報、津波注意報、テレビですぐ速報するわけですけれども、例えば避難指示、避難勧告を、オンラインですぐ放送できないんだらうかということ、思いました。いずれにしても、自治体からの避難指示、避難勧告の情報が、県にも届いていないということで、そのあたりを、迅速に届かないのかということ、思いました。

それからもう一つ思ったのは、行政の自治体の裁量に任せていいのかと、もっとマニュアル化して、スムーズに出せないのかということ、思いました。それで、例えば避難の権限を持つ予報官とか、そういった人がいてもいいのかなと。ちょっと暴論かも知れませんが、あるいは国土交通省の何か専門官みたいな人で、河川の情報をもウオッチングしていて、その人が何か情報、市町村にパッと出して、それで避難勧告、避難指示ができるとか。あるいは県のほうで何か一元化をして、そういうことやるとか。そういう何か市町村だけに任せないような、何かバックアップ体制みたいなものできないのかなということ、思いました。

あとで勉強したんですが、鹿児島県の例の水害のときに、水害が終わった後に、何か広報センターみたいなものを作るんだみたいな記述があって、そういったものが、もしあれば、そこにスポークスマンみたいな方がいて、すぐ放送に乗っけて、避難の情報を出せるということができれば、それはそれでいいのかなと。

それで、もっと言うと、その避難勧告、避難指示だけではなくて、例えば人參状雲が出て、そのアラームとか、危険水位を超えたアラームとか、土壌雨量指数を超えたアラームとか、そんなものを何か画面に即時に出していければ、災害情報としては有益なのかもしれないなと。

いずれにしても、そういった画像処理というのでしょうか、危険を知らせると

ということも、放送局として、これからやっていかないといけない部分かなと、もっと進化させられないかなということをおもいました。

それで一応、これで水害の話は終わりますが、水害のコンパクトにまとめたビデオがあります。7、8分だと思いますので、それをご覧いただければと思います。

(ビデオ開始)

羽原： 見附は非常にしっかりしていて、どこに避難してくださいという情報も、マスコミに流してたんですね。ですからそれもニュースでちゃんと伝わってます。

(ビデオ終了)

羽原： それでコミュニティ FM が、どう機能したかっていうことで、ここで短くお話ししておきますと、燕三条というところがあって、燕市と三条市という二つの町がエリアなんです。燕三条 FM 放送、FM ハートといいます。ここが、この水害では頑張ったということです。ここは災害時には無料で最優先で、災害放送をやるという取り決めを市と交わしていたと、そういう放送委託契約を取っていたということでした。リスナーからの電話が9時ごろ、第1報で入ってきて、川があふれかけてるということで、スタンバイを取って。そうこうしてるうちに NHK の逆L字で、その自主避難の情報が流れたということで、当日9時15分から社長の判断で、事後承諾の形で(スポンサーとか市には)特別放送に入ったと。そのときに、どういうアナウンスが流れていたかという、「笠堀ダムが満水のため、先ほど9時40分に放流いたしました。そのため五十嵐川の各支流では、水流が速く水位が上昇しています。十分なご注意をお願いします。たった今、入ってきたニュースです。三条市の、一新橋の水位が橋げたギリギリに上ってきております。このため一新橋は現在通行止めとなりました。付近の方は十分ご注意ください。」こういった情報を出してる。

この FM ハートでは三条市に設置された災害対策本部に職員も派遣して、そこから情報を出したということです。

午後0時半になって、3回目の避難勧告が出たあとで、社長が市長に電話をいたしまして、電話で緊急割り込み放送装置を使ってくださいという呼びかけをしています。緊急割り込み放送装置というのがあって、これは何かあったときには、市の幹部であれば、それを使って放送を分断して、放送出していという決まりがあって、このとき午後0時半に市長が市民に呼びかける形で、避難勧告の内容を伝えたということです。何が大切かという、緊急放送割り込み装置という、非常に画期的な装置があって、市長であるとか、消防のトップであるとかの方は、とにかくいつでも放送に入っていというようなことがあって、このときそれが機能したということと言えます。

この三条の FM 放送には、その堤防が決壊したあとから、家族や知人からの安

否確認の問い合わせが殺到し始めます。それ、午後からだそうです。それを、放送に乗せようということを始めたら、それがまた視聴者からのニーズも呼んで、この一晩だけで、電話、メール、ファックスで 1,000 件以上、情報が来たと。何か社長さんに聞いたら、これだけ来たと（手振り）いうふうにおっしゃってましたけれども、それだけ情報が来たと。ですからコミュニティ FM で、そんなに人数もいない、7、8人の局なんですけど、そういった情報で放送が続いていったと、リスナーが放送を作ったということです。

このコミュニティ FM で、もう一つ面白いのは、3、4年前にこの FM を立ち上げたときに、専用の受信機を 1万台作ったんですね。コストは 2,000 円したんですが、500 円で販売したんだそうです。それが 8,000 台、売れたと。2,000 台が在庫であったんですが、その在庫の 2,000 台を、無料で配りますということ、ラジオで呼びかけたら、続々と市民が、新幹線の燕三条駅にあるんですけども、長靴を泥だらけにした市民が行列を作って、取りに来たと。3日ですべてそのラジオ、2,000 台を配り終えたという話を聞いておりまして、その専用の受信機で、このコミュニティ FM、月末まで、かなりいろんな情報、生活情報、出しておりまして、市民にかなり聞かれたということです。

どんな放送を出したかという、当事者に来てもらって話をしてもらおうという、手取り早いやりかたなんですけれども、それ以外にガソリンスタンドをお願いをして、交通情報を出したりとか、それから銭湯の情報、コインランドリーの情報も出していますし、例えば町のトンカツ屋さんが、無料で 100 人にトンカツ配りますという情報があれば、それも出したと。それから、それに関連して、生活情報の関連 CM の依頼も来たと。例えばレッカー車による車の移動をやっていますという、自動車整備工場の CM もやりましたということです。

社長さんの話では、三条では新年度に 4億 5,000 万円の予算を付けて、防災無線と、このコミュニティ FM を併せた、連動型の防災システムを構築するということを決めておりまして、新年度からスタートすると。ですから防災無線を、このコミュニティ FM で補う形で、いわゆる市民に直接ダイレクトで、放送を出していこうということを考えてるということです。

後ほど、また地デジのお話や、デジタルの話、出てきますけれども、こちらの社長さんに、地デジというのはどう思いますかということをお聞きしたら、わが社はアナログに徹しますということをおっしゃってました。

それで、ここまで水害についてお話をしました、このあと地震について、話をしていきます。新潟県の中越地震が 10月 23 日に起きまして、このときも実は 10月 17 日に知事選挙がありまして、それが終わりました。10月 20 日から 21 日にかけて、台風 23 号の対応がありました。台風が新潟、6 回も来ると異常なシーズンだったんですが、これでほっと一息と、これで災害シーズン、終わったかなと



いうふうに思っていたんです。ただ 10 月 21 日の早朝に、長野県の大雨で信濃川が増水をしまして、小千谷で信濃川が危険水位を一時、超えるということがありました。21 日には、十日町で工事現場で、2 人の方が生き埋めになるという、土砂崩れで生き埋めになる、死んでしまうという事故もありました。後から思うと、この水害、台風による雨もかなり、この地震には影響したのではないんだろうかというふうに思っています。

地震が 10 月 23 日の夕方起きまして、実は NHK 新潟放送局には張り紙がありまして、震度 5 弱以上は全員出局という張り紙が、至るところに張ってありまして、これは普段、別にだれも何も言わないんですけども、何気なくみんな見ていて、ですから初動は職員が何も言わずに、みんな出て来たという状況でした。いわゆる職員以外のスタッフの方も、出られる方は出てくださいということが書いてあって、そういった方も、かなり出てきてくれて、いわゆる原稿の打ち出しとか整理とか、かなりやっていただいていたと。それから OB の方も出てきていただいたということで、初動のマンパワーは、かなり良かったのかなと。それから中継車も拉致の問題が起きて、土日であっても、とにかくすぐ出られるような人員のスタンバイしておこうということがあって、中継車も比較的早く出ることができたと。かなり道路が傷んでいたり、それから電話の輻輳があって、連絡がなかなかできないということがありました。

行政的にも、震度 6 以上の 11 の市町村の震度が、速報できなかったということですね。防災行政無線が、非常用の電源に切り替わらなかったというようなこともあって、行政もやはり対応がかなり混乱をしたということがあります。新潟県中越地震の被害の出た町村の、かなりのところで、阪神大震災の以降も、大規模な地震を想定した計画の見直しをしていなかったということで、かなり自治体レベルでも、油断があったということは言えると思います。こういった地震とか水害を受けまして、新潟県は来年度、24 時間災害対応組織ということで、24 時間、とにかく当直の人も含めて置いて、災害に対応するというを始めようとしております。

初動の混乱の中で聞いた話では、小千谷に初めて入った記者は、停電で真っ暗で、星だけが綺麗だったと。人々は建物の中にいるのが非常に怖くて、みんな外に出ていたという話を聞いています。それから、車を運転して小千谷に向かった人の話では、長岡から先は真っ暗、停電で、車の運転が非常に難航したと。ですからヘッドライトだけで、段差ができていたり、路肩が崩れていたりとか、陥没していたり、電線が垂れ下がっていたりということをして、見ながら進んだということでした。

それでこの新潟県中越地震のときの、一番の水害との違いでいうと、こちらの場合は主役はラジオであったと。水害は主役はテレビだったけれども、地震の主

役は、ラジオであったということが言えると思います。地震発生2分後に、13波スルーというので、放送が始まりました。ですからNHKのすべての波を動員して、地震の放送が始まったと。25万戸以上が停電ということですから、そういった報道も受けて、19時42分からラジオで単独ローカル放送を始めるということをしました。

初動のラジオの放送で気を付けたことは、呼びかけるということです。ただ単に、停電、何世帯ですってということではなくて、皆さん、お近くの方にもちょっと教えてあげてくださいとか、そういった呼びかけるということ、かなりやりました。これは後でNHKが、鹿児島の水害のところの検証の中で、小田さんがお書きになった中に、ラジオのパーソナルメディアとしての特性は、こうした呼びかけスタイルを取り入れることで、より増幅され、聞き手に安心感を与えるという文言があって、なるほどというふうに思ったんですけども、そういったことが、やはり必要なんだなということを感じました。逆L字もこのとき20時40分から始めています。

初動が終わったら、今度は生活情報ということで、12月の下旬まで、テレビとラジオ、それから逆L字、それからホームページ、四つの媒体を使って、情報を出していきました。生活情報という概念は、阪神大震災のときに、初めてかなり公になったというか、認知されたと思うんですけども、被災者の方のいろんなニーズにこたえる情報を出していこうということで、多いときで、7時間ぐらい放送を出しました。1日7時間、ラジオで。これも水害のときに、実はこの生活情報というのを立ち上げて、7月16日から7月の下旬まで放送してるんですが、そのノウハウがそのままこのときに役に立ったということが言えると思います。簡単に言うと、初動は食料配布とか衣料とか、避難に関する情報。次いで出てくるのが、洗濯とか入浴、暮らしに密着した情報。その後は、家の再建、生活の基盤を立て直す情報というふうに変化していくと。最初のほうでは、さっき呼びかけるってありましたけども、励ますということも必要であるということが言えると思います。

不思議なものでして、この生活情報というのは、立ち上げると、視聴者の方から切迫した情報がどんどん入ってくるということが言えます。二つだけ例を挙げますと、酸素ボンベで生活してらっしゃる、在宅酸素患者の会という会の方がいらっしゃって、地震の2日後か3日後に、NHKに直接来られまして、要するに酸素ボンベで生活されていて、非常に緊急性が高いわけですけども、連絡が取れなくなっている患者がいますと。至急、酸素ボンベ業者に連絡してほしいということで、酸素ボンベ業者のリストを、電話番号を全部いただいて、放送の依頼を受けまして、3時半ごろいらっしゃったんですが、すぐその後、20分ぐらいあとに、すぐラジオに乗せて、テレビにも乗せました、ということをやりました。そ

れと別に、長岡市役所に保健課というのがあって、こちら地震の3日後ですかね、いわゆるエコノミークラス症候群が危ないということを、NHKに知らせてくださいまして放送に乗せました。いずれにしても、そういった命にかかわる情報が、こういったものを立ち上げてすることで、外からどんどん入ってくるということもありました。

それから、試みとしてやったのは、ラジオ第1とFMのスルーというのをやりました。1週間ぐらいたって、FM放送は聞こえるんだけど、ラジオ第1放送が聞こえないという地域もあると。余震も続いているということで、じゃあやりましょうということで、FM、普段、音楽流してますけども、新潟県内のローカルは、放送上ではすべてラジオ第1の電波を流しました。だから地震発生1週間から2週間の間の1週間だけやったんですが、新潟県内ではFMを聞くと、全部ラジオ第1が流れるということをやりました。これは多分、今後もしかしたら、こういったことが、災害のときにも、かなりケースとしては出てくるかもしれないなと思いました。特に関東平野は広いですから、問題ないんですが、中山間地の災害では、そういうことが多分、必要になってくるのかなということをおもいました。

それとこの地震のときに、もう一つ思ったのは、携帯電話が主役だったということです。地震発生後、1週間の段階で、専用のメールアドレスっていうのを取りました。何のためにやったかという、いわゆる応援メッセージっていうのを、これでやろうということで始めたんですが、実はその応援メッセージに混じって、丸々地区は被害がひどいんだけど、全く報道されていないという情報も届きました。そのとき思ったのは、地震が発生して、すぐ電話が通じなくなったんですね。携帯電話もメールはかなり通じたんですね。思ったのは、地震が夜ということもあったんですが、発生してすぐ、この専用のメールアドレスを立ち上げて、ラジオで例えば周知をすれば、このメールアドレスあてに、要するに川口は今、要するに孤立状態であるとか、そういう情報が来たのかもしれないなということをおもいました。ですから、今後地震が起きたら、すぐ専用のメールアドレスを取得をして、告知をして、そこに情報を寄せてもらうということは、どうだろうかということをおもいました。

もちろんそうすると、安否情報も、多分来るでしょうから、その辺の仕分けは必要なんですけれども、いずれにしても、こういった視聴者から、ごく簡単にアクセスできる仕掛けは必要だなと。特に携帯電話がかなり普及をして、恐らく今回の行動として、私が想像するに、人々は地震が起きて、真っ暗になって、車に避難をして、エンジンかけて、ライト付けて、明かりを確保して、ラジオをかけるとラジオから情報が来ると。次にやったのは、多分携帯電話、多分持ち出した方、いらっしゃるんじゃないかなというふうに思います。携帯電話は通じない。だけどメールは通じたということであれば、この携帯メールというものを、もっ

と有用に放送に生かす手は無いんだろうかなということを思いました。とにかく今回思ったのは、とにかくキーワードは携帯電話ということのを思いました。

それで今回の地震で来た、いくつかのアクセスを簡単に紹介しておきますと、例えばこんなのがありました。報道のお願い。テレビ、新聞に柏崎の被災状況の報道をお願いしますと。柏崎の何とかかんとか地区は、全然報道されませんと。重ねて、何とか地区の取材報道をお願いしますというメールが来ました。それから、もう一つあるのは、阪神大震災で災害弱者というのが言われたんですが、今回もやっぱり災害弱者の人に対して、放送がどうだったのかということは、この後、世論調査なんかもあるんですけども、きっちり検証しなきゃいけないことなのかなということは思っています。母子家庭で障害児、6歳をかかえていて、どこでも受け入れてもらえなかった。避難所でもうるさいと言われ、肩身が狭かった。結局家に戻ったという、そういうファックスが寄せられてますけど、こういうたぐいのメール、ファックスが、いくつか来てます。つまり避難所で居場所が無かったという障害者の方の訴えが、かなり来ています。その辺り、行政の問題もあるんですけども、こういった方にこういった形で、われわれが情報を流すのかということも、問われているのかなということを思いました。

地震の起こったときの様子を、生々しく伝えるファックスが1枚来てますんで、ちょっとだけご紹介しますと、この方は多分、主婦の方だと思うんですが、「私はこのたびの中越地震の当日、山古志村の隣にある小さな集落で被災しました。2カ月ぶりに、3歳の息子と実家に帰った時のことです。翌日は日曜日だったので、私の両親と、明日あそこに行ってみようかと、夕飯を始めたばかりの10月23日、午後6時前、突然下から突き上げるような衝撃。その後、家がガシャガシャと揺れ、家の中のものが倒れ、落ちて壊れました。玄関のサッシが外れて割れるのも見え、明かりもすべて消えてしまいました。次の余震が来るまでの間、暗やみの中、私の母は息子を抱いて、はだしのまま外へ。私と父は懐中電灯を探し、割れたガラスなどに注意して、やっとの思いで外へ逃げました。家の外へ出た時も、裏山でバリバリと木の根が裂けるような音。あちこちでシャッターがバシャバシャ、家からは何か割れる音が続いていました。地震で盛り上がった道路は、次の余震でさらに盛り上がり、電話も不通、電気も無い中、情報は車のラジオのみ。今、自分たちがどういう状態なのか全く分からず、とても不安でした。」というようなファックスが来ておまして。要するに、もう暗やみの中で、皆さん、どうしていいか分からないと。車に乗ってラジオをつけて、明かりもつけたと。何かそういうような状況だったのかなということが類推されます。

それで、最後に地デジ時代の防災放送ということだけで、ちょっと簡単に取りまとめてお伝えしますと、地上デジタルでキーワードが三つあって、一つはマルチ編成というのができます。要するにここで大相撲をやっている、2画面にし

て、もう一つの画面で、災害放送始めることもできるようになるということで、何かあったときに、そういったマルチ編成で、要するに編成の制約をあんまり考えずに、避難の指示、避難の勧告とか、狭い地域の防災情報、出すことができるだろうと。

もう一つは、データ放送というのがあると思いますね。データ放送は、自治体ごとの文字情報を、ここで出すことも可能になると。画面以外にですね。そういったことも、できるようになれば、災害時にはいいのかなと思います。

それから、携帯端末で地デジの視聴が可能になれば、非常に画期的かなと。そのときには、ラジオがどうなるんだろうということを、逆に思いますね。それはちょっと、私、今分かりませんが、携帯でテレビが見られるようになるという時代が来れば、それはそれで素晴らしいことですが、それで果たしてラジオの代わりになるのかどうなのかということは、ちょっと考えてしまいます。

いずれにしても、今回の地震のときに思ったのは、テレビなどは、どちらかというと被災地以外の都会の人たちが、情報を得るといような感じ。それからローカルでやってるラジオの生活情報などは、被災者向けの情報という感じかなと。だからテレビのほうは、どんなふうにじゃあ情報を出していけばいいのかなっていうことを、テレビを出すにしても、その情報が被災者だけに届くような情報と、そうじゃない情報もあるので、その仕分けをどうしていけばいいのか。それが地デジで解決されるのかどうなのかっていうことも、何となく私は思ったりもしています。

ということで、駆け足で今、お話をしました。かなりはしょったり、不正確なところもあって、分かりにくかったかも知れませんが、地震の V も用意したんですが、一応1時間が来ましたので、省略をいたします。それでこの後、何かご質問があれば、お受けしたいと思います。

藤 吉： どうも、一息に長時間、ありがとうございました。質問あるかと思いますが、最初に申し上げましたように、名前を言ってから、発言してください。事前に質問項目を寄せていただいた方もありますけれども、それにかかわらず、質問をしていただきたいと思います。順番、水害のほうからがいいですか。やっぱり交通整理をしないとイケない。

羽 原： はい。

藤 吉： この点はどうなってるってというような質問、ありませんでしょうか。

小 田： 十文字女子大学の小田です。新潟豪雨水害については、特に行政の側が情報を伝えるというところで、いろんな瑕疵があったということが明らかになりました。それで問題は、水害から5カ月、半年になるんでしょうか。この間に行政の側は、この水害時における情報の収集伝達について、どういう総括をして、そしてそれをこれから先、どういうふうに生かそうとしているのか。その辺のことが、すご

く気になります。なぜかと言うと、あの水害時にあって停電までしてないわけですから、大勢の人たちは、テレビに非常に注目をしていたと思うんです。一方で、あのビデオにもありましたけれども、中之島町のように広報車を使って避難勧告を伝えて回るっていうのは、これはもう何十年も前からね、そういうことはやってはいけないのだと、いろんな機会に言ってきたことですよ。それは豪雨のときや寒いとき、みんな窓を閉め切っているものだから、広報車からの呼び掛けが聞き取れない。断片的な情報しか入ってこず、かえって誤解されるということを、私たちはもうずいぶん前から指摘してきたのです。それなのに、まだそういうことが繰り返されている。

今回の水害では、まず行政の側にいろんな問題点があったと思う。それについて、多分羽原さんたちも水害が終わったあと、さまざまな機会に行政に対してものを申しと思うのですが、さて半年たって、どんなふうに、その教訓が活かされつつあるのか。あるいは活かされていないのか、生かそうとしてないのか。その辺のことをちょっと伺いたいと思います。

羽原： はい。水害のあと、その水害があった週の土曜日に、実はもう一度、梅雨前線が県内を南下しまして、やはり警報が出て、夜、中之島で避難指示が出まして、いわゆる「災害時における放送要請に関する協定」を結んでまして、県からファックスが来たんですね、NHK に。ファックスが1枚パーッと来て、「中之島に避難指示」と放送してくださいというのが来たんですね。各民放も行ったわけですね。いきなり来て、見ると、どうも放送依頼らしいということで、放送を出したんですね。そういうこともあって、その後に、いわゆるその放送要請について、マスコミと、それから県、徹底して、電話で連絡をしてファックスするとか、送りの手順を、確認しましょうねということ、県に担当の方に電話をして、民放もみんな呼んで、やりましょうというふうに提案をしたんです。

そのことと、県に市町村の情報が、全く上がってないということも含めて、何か徹底されたらどうですかっていうことも提案をしました。実は地震が起きる前週に、1回目のその総括会議、反省会議みたいなものが開かれまして、地震の起こる週から、いわゆる実務者会議を開いて、翌年、次年度に向けて改善策をつくっていきましょうという会議が始まるはずだったんですが、この地震によってもう、中座してしまったと。全くだから、それが開かれてないという状況です。

しかも実は、知事が替わるというタイミングでもあったんですね。この10・23というのは、その前の日に、前の知事が退任の記者会見をして、土日を挟んで、月曜日から泉田さんって新しい知事がスタートするときだったんです。知事の入替わりの時期だったんですね。いずれにしても、地震があって。そのあと泉田さんがとにかく、やろうとしてるのは、その24時間対応の組織をつくりましょうということ、打ち出されたということです。だから県が要するに、地震とか水

害のときにもっと前面に出て、初動対応うまくやりたいということ、表明されただんただと思いますけれども。この地震の後、機能停止状態で、議論が全く進んでないという状況です。

小 田： 良く分かります。それでも一つだけ聞きたいのですが、例えば避難情報の伝達で問題を残した三条だとか中之島。首長さんたちは、放送を使うとか、あるいはこういうものを放送に乗せることが非常に有効である、そんな認識というのは、この水害の後、持ったのでしょうか。その辺はどうですか。

羽 原： 水害で三条は持ったと思いますね。コミュニティ FM が機能してますから。コミュニティ FM をうまく使おうとしてらっしゃるのは確かだと思います

小 田： 地震でもって、せっかくのこの実務者会議ですか、プロジェクトが動かなくなってしまったのは残念ですけども、やっぱり、災害での教訓をどう生かすかということがすごく大事なことから、是非おやりいただきたいと思います。

藤 吉： はい。ほかに、ご質問、ありませんか。

中 村： 災害情報学会事務局の中村です。学会大会でいろいろお世話になりました。また、学会大会の放送ビデオを送っていただきありがとうございました。

羽 原： シンポジウムのビデオですか。

中 村： そうです。ところでご質問なんですけど、避難勧告とか避難指示は災害対策基本法で市町村長が出すことになってますよね。ですから、先ほどの知事の発言は法律改正をしなければできないことになるんですけども、気持ちは分かりますがね。ただ普段から市町村とメディアとの付き合いは無いんですかね。

羽 原： 県とのつきあい、新潟市とのつきあい、あるんですけども、ほかの市とのつきあいは、なかなか無いですね。

中 村： そうすると市長とか町長は、災害時に避難勧告とか指示を出すとき、放送に流そうという意識は無いんでしょうね。

羽 原： ですから普段の、例えば長岡とか新潟、上越とか佐渡とか村上とか、そういった市との普段のつきあいが大切ではあることは、確かですね。何かあったら、すぐ放送に乗せるという意識ですね。できれば、原稿でなくてもとにかく声に乗せるってということが、多分必要だし、速いんだと思いますね。

中 村： そういう方向に持って行かないと、また同じことを繰り返しますね。先ほどの話を聞いていて、過去の災害時の放送対応と大体似てるんですよ。避難勧告が遅れる。避難指示が遅れる。それは行政にそういった認識がない。また、放送も使ってやらなきゃいけないのに、やったほうがベターなのにそう意識が回らない。それは普段から意識がないからでしょう。災害時に行政がすべて自前でやるなんてできませんよね。一番有効な情報伝達手段は、これまで過去の住民アンケートを取っても放送が一番期待されています。そういったものが、市長さんとか町長さんに伝わってない。だから災害のときに同じ防災機関である放送メディア

にお願いしよう意識が全然無い。ですから今度の県との話し合いのときに、市町村も巻き込んで、そういう方向に持っていかないと、また同じことを繰り返すと思うんですよ。

小 田： 藤吉さん、これまた議論は別でやりますか。

藤 吉： 半までしかお時間無いんで、あとの懇親会ですか、そういうところで。

小 田： 今の羽原さんの話の中で、携帯を活用するというのは、非常にいい着眼点だと思います。今、8,000万人以上の人が携帯を持ってるわけですから、一番ポピュラーなツールですよ。また発災時に通話が輻輳して音声でのコミュニケーションが取れなくても、メールだとつながるんですよ。これを使わない手は無いだろう。そうすると、どなたかがこういうことだって技術的にできるとか、あるいは将来方向として、こういうこと考えてもいいんじゃないか。そういうようなことを、おっしゃっていただける人がいたら、是非教えてほしいのです。

私はデジタルネットワークというものを、自治体だとか、あるいは市町村、県、それから例えば国交省の出先だとか、气象台だとか、新潟県レベルで考えてみても、そういった関連事業体を、全部ネットワークで結ぶ。そこにいろんな情報がどんどん放り込まれる。情報の共有を目指したデータベースをつくれれば、そこに例えば報道機関がつながることによって、修羅場のさなかにいちいち中之島町や三条市に情報を取りに行かなくても済むかもしれない。実際問題として、自治体の側は情報の収集や整理で混乱している。そのときにNHKの放送を通して避難勧告を伝えようとする職員もいなかったろうし、またその手段も無かったのかもしれない。いわばその手がない、あるいはそこに思いが至らないというところをカバーするために、デジタルネットワークのようなものがあって、そこに情報を取りに行く。そういうふうに変わっていけばいいと思うんですね。

今日、たまたま兵庫県の話が出てきましたね。これは多分、サンテレビと兵庫県とが一緒になってやってるんでしょうか、非常に面白いと思うのですが、地上デジタルテレビを活用してではなくて、その手前にあるデジタルネットワークの応用というのかな、そういう中でこの話を持ってけないだろうか。

もちろんそこに至るまでにいろんなネックがあることはよく分かります。さらにお金がかかりますよね。ただ、その方向を向いて行くことは間違いありません。やっぱり市町村といえども、そのデジタルネットワークにくっついて、つながっていくことのメリットは十分あるわけですし、ましてやこれから先、IT計画の中にうまく乗っかっていけば、特に災害がらみって言えばね、かなりいろいろとお金も付きうるだろうというふうに、私は素人でそんなことしか思いつかないんだけども。どなたかこのことについてフィジビリティがあるよとか、こんな問題があるよとかということが教えていただければありがたいなと思っています。

羽 原： 要するに情報を正確に伝える人がいるのかどうか、それを受ける人がいるかど



うか、それを打ち込む人がいるかどうかというマンパワーの問題が、まず大きいと思うんですね。特に地デジ、今回、地震のときに、逆L字というのと、テレビで出してラジオで出してホームページで出したんですが、ホームページで打ち込むために、応援が来てもらったと。逆L字、打つために、3週間、1日6時間続けたんですけども、OBの方に来てもらったと。それからテレビはテレビで、ニュース原稿プラス生活情報の原稿を打ち込む人がいたと。ラジオはラジオで、要するにマンパワーを集めて、情報を集めて放送する人がいたと。とてつもないマンパワーが要るんですね。

恐らく地上デジタルというときに、要するにこれもデータ放送なんか、そうですね。普段からつまり、災害のときと同じように、データを入力する人が必要になってくるということだと、思ったのは、この災害放送を通じて思ったのは、地デジの時代ってのは、みんなやっぱりヘトヘトになって、放送を出す時代がやってくるんじゃないかということのを思いましたね。地デジもだから、もちろん受けるもそうです、情報出す人も要るわけで、市町村に全部集まってもらって、話をしなきゃいけないっていう場も、持たないといけないんですね。

小 田： 私がさっき言ったデジタルネットワークにつながってうんぬんというのは、そういうところの省力化もできるだろうということでもあるのです。データベースにある情報をうまく使えばいいじゃないかと、ということです。放送を出す現場からいったら、もっともっと人手がかかる、大変だよと。そこをどうやったらより効率的にできるのかと考えると、せっかく集まってきた情報をどこかでデータベース化する。それを使うということを考えてもいいではないか、そんなふうに思います。一つ一つの市町村に片っ端から電話して。われわれ現役時代にやったことだけども。

中 村： 今もやってるんじゃないですか。

小 田： 基本的にはそれなんだ、相変わらずね。

羽 原： ただデータ放送も、これ「放送」という位置付けですから、来た情報をそのまま放送に乗せるっていうことの前には、やはりチェックをすることになってるから、だから市町村に情報を送ってくださいよっていうことだけでは、やっぱりダメで、送ってきた情報をわれわれの編集の上で、一応危ないものはチェックしたりしなきゃいけないっていう作業もあるわけですよ。だからその辺、市町村の情報はそのまま直に乗るというシステム持ってるコミュニティ FM なんかんは、市長さんが話をすれば、それで済むわけですけども、われわれの立場からは、なかなかそうはいかないところはありますよね。

中 村： それは例えば県の防災会議がありますよね。そこできちんとルールを決めて、フォーマットを決めて、ダイレクトに流しても安全だっていうことを精査して、それで、そういったシステムを稼働させるという手はあると思うんですね。

- 羽 原： そうですね。
- 中 村： いざっていうときに裏を取ってたいら、それこそ台風が行っちゃったあと、被害が出たあとに、放送しているようなことになりますね。
- 羽 原： つまり、さっきの話に戻りますけども、市町村から上がってくる情報が、信用できないんですよ。水害のときとかね、地震のときには、はっきり言って。つまり、さかのぼって出したとか、そういうのはいっぱいあるんです。だから、市町村の側の情報も、もっと正確に出してくださいよということを、やっぱり言いたいんですね、こちらは。
- 中 村： 今の話だと、地デジ以前の問題で、正確な情報もきちんと出しているかどうかの問題ですね。
- 羽 原： それがないと、地デジになったとしても同じです。
- 中 村： 地デジになると、いろんなことができるんだけど、地デジに載せるもの、そのものが昔から同じことやっている。また、発信する側もいいかげんだし、取材して放送する側もこういうことやっていいのかなって考えながら放送している。だから地デジ以前の問題の議論が、すごく必要になってくるのかなって思います。
- 天 野： アジア航測、天野です。ただやっぱり、これだけ情報過多みたいなことになってきて、それからいろんな媒体があって、住民に直接、早い段階から訴えかけることができるという仕組みができてきているんで、小田先生の言われる通り、そういったものをどんどん活用してく。その中で今、ネックになってるのがマンパワーの問題であったり、情報の信ぴょう性の問題であったりしてると思うんです。
- ここで今、行政の方でいくと、桜井さんとか、水上さん、おられますけど、気象庁から出るのは多分、右から左でもいいよみたいな話で来ますね。水上さんのところは、県の防災ですけども、市町村の情報も、自分からも流しつつ、それから自分からマスコミに流す情報もあると思うんですけども、そこら辺が一番、お詳しいんじゃないかと思うんですけど。
- 水 上： マスコミ側の方の意見なんで、市町村は報道対応のレベルが低いとかって。逆に市町村に言わせると、報道機関の取材攻勢に忙殺されて、しょうがない。
- 羽 原： そうでしょうね。
- 水 上： だってNHKさんだけじゃないですもんね。テレビ局の方も含めて、新聞社の方でも、同じようなことを、しつこく何回も、別の担当からガンガン聞いてくるんで、放送を活用するっていう以前で、もう信頼関係が築けてないみたいなんですよね。なんでその、レベルが、うまく言えば、最低限、この情報だけは早く流したい。さっきの避難指示、避難勧告、人的被害、あとは床上浸水はどれぐらいか、これは何か再警報とかの関係もあるんで、こういった情報は、とにかく早くマスメディアに乗せるべきだみたいな、取り決めをした上でやらないと、災害規模にもよるんですけど、何か前のどっかのテレビ局の方は、軽傷者が1人出たと。

被災された方の部位はどこだ、けがしたとどこだって聞いてきて、そのようなことは知らない。県の災害対策本部が把握する必要がないと、ちょっと怒ったことがあったんですけど。それをしつこく何か 10 分も 15 分も電話してくるもので、何とかなんないかな、みたいなこともですね、正直、思ってます。

われわれ、さっき意外だったのは、県の災対が新潟の場合、ファックスを各報道機関に流したっていうのが、実は意外で、われわれも 9 月には地震と台風と、2 回あったんですけど、もう次から次から、県庁の災対本部に、われわれの災対本部って執務室の中なんですけど、殺到してですね、そこでもう随時、みんな情報拾って、ホワイトボードに書いたりもして、情報提供もしてたんですが、そう言ったこともあって、すぐ基本的に早くメディアには流せたのかなと思ってます。

あとは、小田先生のおっしゃった、どっかにためといて、みんなで取ろうかっていう話も、実はちょっとややそういう動きも、名古屋圏でもありまして、万博がちょうど今年 3 月から開催されるんで、その際に、どっかにデータを置いとくので、各テレビ局、取りに来て、自由に加工して出すと、そういうようなシステムを作ってるそうです。それは将来的に、万博が終わったあと、破棄したらもったいないんで、そういった防災情報の提供に使えないかと、ちょっとまだ、あんまり外部に出てないみたいなんですけど、その話は NHK 名古屋放送局の方に持ってきていただきました。

小 田： それはどこが中心になって、やろうとしてるんですか。万博協会。

水 上： いえ、在名民放プラス NHK と自治体で。一応、三重県はそういったことに対応できるシステムを持ってるので、とりあえずお話を聞いたというレベルです。まだまだちょっと、動きはこれからですね。

羽 原： 新潟県もホームページを作って、どこに避難勧告出たかっていうのは載せてたんです、今回、地震のときね。思わぬミスがあって、ある町に自主避難、800 人という数字が出てたんですけども、その町の人が見たら、それ誤報なんですよ。何で 800 人かっていうふうなことを調べていくと、水害のときの数字が残ってたっていうんですよ。だから、そういう。

小 田： 更新をしてない。

羽 原： そういうことなんです。だからどこかでその情報をためて、まとめていただくと非常にありがたいんですけど、そういうのがあり得るんですね。

小 田： 阪神大震災のときの反省の一つとして、兵庫県庁の屋上に大きなお皿があって、県内の市町村とは、きちんと連絡が取れるようになっていた。にもかかわらず、あの日の地震でもって、お皿が揺れて動いちゃったもんだから、連絡取れなかったということでした。つまりもう 10 年前からそういうふうに、県内の自治体の情報を一元化するというのか、県が把握をしようという、そのシステム作りを目指した動きは、あったと思うんですね。多分その最初の段階は専ら音声による情

報の伝達だった。続いてファックスぐらいになったかな。それが10年たってみると、デジタル情報でそれができるじゃないかということになった。

ここまで来たのだから、デジタルネットワークの活用を考えない手は無いだろうというふうに思うのです。それからもう一つ、今日この会議には、メディアの人もいれば、行政の人もいる。いろんな立場があります。メディアにしてみると、さっきから羽原さんも非常に危ぐしていたけれども、そこに集まってきた情報についての確認をどうするのか。これはいつも非常に大きな問題なんですね。

話が脱線しますけども、30年くらい前のことだから、もう時効で言っていないと思うんだけど。たまたま東京で大雪がありました。外から電話がかかってきました、NHKの社会部に。「今日の大雪で、都内の小中学校は全部お休みです。東京都教育委員会の者ですが」と。それを聞いた記者が原稿にしてそのまま放送に出しちゃった。誤報なんですよ、イタズラ電話なんだよね。後になって、区立小中学校の休校を都教委が決めるわけではないじゃないかと、原稿にした記者は責められたけれどね。しかし、情報が錯綜する中できちんと確認をとる、そういうことができるのかと、みんな考えてしまった。もし私がその電話を取っていたら、やっぱり同じことやったかもしれない。後でゾツとしたけれども。

情報の裏を取る、チェックをするということは、どんな時代だろうが、媒体がどんなに進んだって、基本動作ですよ。修羅場の中でそれをどうやるのか。特にデジタル化したときに、今の話じゃないけれども、データの更新を忘れていた。変なデータが紛れ込んでいる。こんなことが起きてくるから、当面はいろいろな問題点はあると思います。しかし、デジタル情報がいかに有用性が高いか、いろいろなところに応用が効くということは、どんどん分かってきましたから、それをどういうふうにするか、みんなが知恵を出し合えばいいですよ。

報道もそうだと思うね。データベース化されている情報を取りに行くなんて取材じゃない。直接情報源に当たらないことについて、じくじたる思いがあるかもしれない。でもね、中越地震のあと、僕はどこまで本当か知らないけども、曾野綾子さんが、相当ひどいこと書いていたね、産経新聞に。NHKテレビでアナウンサーが被災地の役場に電話をして長々といろんなことを聞いている。そのため役場の職員は他からの電話にも出ることが出来ない。「醜いサルの何とか」と批判していた。ただ、災害の初期でまとまった情報が入ってこない段階で、被災地の役場に電話して担当の職員から断片的でも良いから情報を集める、そのやり取りを放送に出す。いわば取材のプロセスを見せることで、整理された情報ではないけれども被害の様子が分ってくるのではないか。北海道南西沖地震のときに奥尻町役場に電話取材した、その一部始終をオンエアして成功したのです。私は初動期の取材と放送の在り様として評価をしている。ところが今回、中越地震でこんなふうに批判されてしまった。

要は行政が集める災害情報を報道がどう使うのか、ということだろうと思う。例えばチェックをする、裏を取る。修羅場でその都度やろうとしても間に合わないのならば、日ごろから信頼関係を先方との間につないでおく。そのためには、どうするのか。そういった組織も必要だろうし、新潟がおやりになろうとしている市町村とメディア、県も入れてプロジェクトをつくって、実務者レベルでさらに話を詰めていく。そういったことの積み重ねが必要だろうと思うんですね。

ともかくそういう前提を振っておけば、デジタル化っていうのは、非常に可能性が高い、いろんなことができる、そういうふうな方向が見えてくるのかな。今日のお話を伺って、そんなふうに思いました。

藤 吉： はい。いつも、小田さんのまとめで、大体。

小 田： まとめたつもりはないけど、聞いてるんだ、僕は。

藤 吉： この委員会、研究会の検討すべき課題っていうのがね、はっきり見えてきたと思うんですね。マンパワーの問題もあるし、それからいろんなところから、デジタル情報として提供した場合に、どうやって確認するのかっていう問題は未解決だ。ただ問題あるから、だからやらないっていうんじゃなくて、問題をどうやってクリアしていくかっていう、そういう課題を抱えてスタートするっていうことかと思うんですけどね。可能性はあるということ。

ちょっともう、時間になりましたので、とりあえず羽原さんの講演は、ここまでということで、5分間休憩をして次のパートへ入ります。飲み物は最寄りの、ちょっと行ったところに自動販売機があります。足りなくなったら、自前で用意してください。どうも、ご苦労さま。

： どうもありがとうございました。

<休憩>

藤 吉： 引き続き、南日本放送の有馬さんから始めたいと思います。

有 馬： きょうのテーマは、防災、災害報道の現状と課題ということですが、私がこのデジタル研究会に参加した一番の目的は、こういう議論の中に、ローカル局の視点を是非入れてほしいという想いがあったからです。ですから、きょうは難しい話ではなく、ローカル局の現状をご紹介できればと思います。これから2年間論議していく中で、何らかの材料になれば幸いです。

本題に入る前に、まず鹿児島県の状況の説明からしておきます。鹿児島県にはNHKのほか、私どもTBS系列のMBC、あと民放3局の計5つの放送局があります。東京のテレビ東京系がない、と考えていただければ結構です。その中で、NHKとMBCがラジオとテレビ、ラ・テ兼営局になっています。

その鹿児島県ですが、絶えず、あらゆる災害の危険性に直面している地域といえ

ると思います。

まず、火山が多い、というのがあります。有名なのは桜島なんですけれども、温泉地であります県北部、宮崎との県境にある霧島というところがあって、そこも結構、噴火をちょくちょくしているところです。その他、特徴的なのは離島に火山がありまして、三宅島ほどはないんですけれども、ちょくちょく噴いたりして、火山情報も出たりしてるような島が点在してるということで、県の北部から離島まで、火山を注意してないといけないという部分があります。

地震も多いということで、えびの地震というのが、ちょっと字が小さくてすみません。えびの地震というのが昔あったんですけれども、これ霧島の周辺なんですけれども、その他にも県北西部地震といって、これは地下の活断層だったんですが、起きないと言われていたところで、地震が起きた。平成9年だったと思うんですが、震源の近くに原発がありまして、県民にとっては非常にショック。何でこんなところで地震が起きるんだろうと。今でも地震動は続いている場所です。そのほか、離島で奄美大島という、ちょうど鹿児島本土と沖縄の間にある奄美大島という島があるんですけど、その東のほうに喜界島っていう島があるんです。そこも結構、震源になっていて、そこは大きい地震があったら、数分後に、その喜界島は津波に飲まれるという想定が出ている地域です。ここも気を付けないといけない。あとは宮崎沖の日向灘も、鹿児島の東海岸には影響を及ぼすだろうということです。

あとはもう、皆さんご存じのように、台風の通り道ということで、去年は8個ということで、過去最多タイだったと思いますが、鹿児島に何らかの影響を及ぼしました。

それで、シラス土壌ということで、これは大昔のカルデラ噴火による、火山灰の堆積物なんですけれども、それがまあ、鹿児島のほとんどと言っていい山という山は、シラス土壌でできてまして、これが非常に崩れやすいということで、ほかの県に比べて、非常に土砂災害が多いのは、やはりシラスの影響が大きいといえます。

一番やっかいなのは、さっきから言っているように、距離が長いんですね。県北部から、沖縄のすぐ上の与論島っていうところまでが、僕らの管轄エリアなんですけど、これは南北600キロなんです。距離で言えば、東京から測ったら、広島よりももうちょっと、福山のあたりじゃなかったかなと思うんですけれども。ちょうど鹿児島、大阪間の距離です。だから鹿児島市内にいて、極端に言えば、大阪に来る台風のことを心配しないといけないという。逆に言えば、大阪の人が鹿児島の台風を常に心配して、情報を出していかないといけないという、非常に難しい部分があります。

そういう私たちなんですけれども、実は防災報道というのに力を入れ始めたの

は、93年の8・6（ハチロク）災害という、時々話題にも出て、先ほども鹿児島  
の豪雨でという話がありましたけれども、それはこの93年の8・6豪雨というの  
を示しています。この年は非常に、あとで、ビデオを5、6分ぐらい見ていただ  
きますが、この年は異常な年でして、とにかく雨が止まない時期でした。時期で  
したって言うても、僕はその当時は大学生で、東京にいましたけれども、その後、  
私、災害担当なんで、いろいろ勉強して、大体その当時の状況は、まるで被災者  
のように知ってるんですけども。本当にすごい状況でして、普通7月9日、10  
日前後に、鹿児島は梅雨明けするんですね。これ僕の誕生日なんですけれども。  
僕の誕生日のころに、大体「死者が出て梅雨が終わる」というのが、鹿児島では  
セオリーとなっているような感じです。

この年は、ずっと雨が降り続いて、なかなか梅雨が明けなかったと。7月13日  
ぐらい、ちょっと定かじゃないですけども、その時に、いったん梅雨明け宣言  
が出ました。ほんの一瞬の晴れ間、梅雨前線の北上を見計らって、「梅雨明け」っ  
て出したんですけども、その後も雨が降り続いて、本当にすごい雨が降って、  
8月1日に県の鹿児島湾っていう湾の北部のところにある、隼人町っていうところ  
なんですけど、その辺で人的被害が出たと。報道機関というか、県民はほとんど  
だろうと思いますが、意識としては、「人柱が立った」と言いますか、終わった  
など。これで雨は終わったなという。先ほども言ったように、「死なないと梅雨が  
終わらない」ということなんで、これでやっと梅雨があけたと。ちなみにさっき  
言った梅雨明け宣言ってのは、撤回されたんです、その後、大雨が降ったんで。  
梅雨明け宣言が撤回されて、その8月1日に大雨が降って、ああもうこれで終わ  
ったなと思ったら、「8月6日に来た」という災害です。ちょっとこっちを。ビデ  
オ、これおととしの鹿児島でシンポジウムで流したやつを、ちょこっと。多分、  
そのままだと思いますけど。

（ビデオ開始）

有馬： 水没してるのは、うちです。うちの局です。

（ビデオ終了）

有馬： こんなところなんですけど。

個人的には、この8・6水害っていう、これ12年も11年半ぐらい前ですけれ  
ども、これがもう最近の災害の、いろんなものを凝縮してるんじゃないのかなと  
いう気がしております。最後に出てきた、「惜しむらくは安否情報みたいのしか無  
かったって」という話なんですけれども、これはですね、僕はその当時の状況、入  
社していなかったんでよく分からないんですけど、恐らくラジオは、時間をもた  
せるために、安否情報しか、情報は無かったんじゃないかなと思うんですよ。要  
はこのときはですね、本当に午後2時ぐらいから、郡山町っていう鹿児島市の北  
部で雨が降り始めたんですけども、鹿児島市は全然降ってないんですね。そこ

本当に何キロしか離れてないんですけど、本当に局地的な集中豪雨で、降ってないのに、甲突川という川の水が、どんどん上がってきてるんですね。これを契機に、その後いろんな市町村との、雨量のデータのやりとりっていうシステムを構築したんですが、12年前は、まだそれができてなくて、郡山町で降った雨がどうなってるかっていうのは、鹿児島市の人は、市役所の人は知らない。なのに水が上がってきてる。おかしいな、おかしいなと言ってるうちに、今度は鹿児島市でも雨が降り始めたんですね。そうすると、降った雨水が川に流れなくなって。川はすでに満杯状態だったんで、川に流れなくて、水かさが増して、まずその川があふれる前に側溝の水があふれて、身動きが取れない。消防も助けに行きたくても、助けに行けないという状態になったときに、川がさらにあふれて、がけ崩れは起こるし・・・という非常に最悪の状態でした。

そういう状況ですから、消防も全然、情報が全く分かんない。どこで何が起きているか、もうお手上げ状態。少なくとも、聞いたところによると、生き埋めになってるところだけを最優先して、あとはもう、さっき VTR でありましたけど、勝手に逃げてくださいじゃないですけども、これも実は、どこに避難すればいいか、みんな分からなくて、いろいろ問題があったんですけども、そう言うしかなかった。自分たちで判断してくださいという形でした。

最後に出てきた竜ヶ水という地域は、本当にものすごいがけと、反対側は海というところで、竜ヶ水という名前の通り、昔から災害が多い、水がバンバン出てくるような場所です。そこに住んでらっしゃる方もいらっしゃるんですが。要するに JR の、ちょうど竜ヶ水駅を挟んで前後を土砂が埋めて、列車も流されたという状況でした。そういう状況で、本当はその情報っていうのは、県には4時ぐらい、午後の4時ですね、4時ぐらいに入った。それはですね、当時の県知事が実はそこに巻き込まれてたんですね、その渋滞の中に。何とかならんかというのが、県庁に電話が来てたらしいんですよ。それで僕らは、いろんな情報から、竜ヶ水が孤立してるんじゃないですかっていうのを聞くんですけど、いや、未確認です、未確認ですということで、一切、流してくれないんですね、情報を。結局、船から。要するに陸路では行けないので、船をチャーターして、僕らは一番先に現場にたどり着いたんですけども。そういう状況があって、欲しい情報がないとご婦人がおっしゃってましたけれども、こちらは流したい情報が無かったという現状だったと思います。

こういうのを振り返ってみて、分かったことというか、いつも言われてることなんですけれども、まず一つは常識を超えた災害というか、あり得ないという言葉はないなという。そう思ってた翌々年、阪神大震災があって、ああ、という感じでした。

そして、これもあれなんですけど、自分だけとか、あるいは自分のいるこの地



域だけは大丈夫という、過信したり、あるいはそういった意識が、普段から住民の方々にあるわけですね。鹿児島、災害が多い地域なんですけれども、自分の地域は大丈夫ということで、よその地域で起こった災害を、自分のものにしていないというか、そういうこともありました。結局、いざ自分が災害に巻き込まれたときに、どうしていいかわからないという状態でした。

あとやはりこの災害でも高齢者、障害者、災害時要援護者といいますが、犠牲になってます。ちなみに、この8・6のときの犠牲者は、四十何人です、確か。四十何人が亡くなっています、8・6です。トータル、この93年の豪雨では121人だったと思いますが、死者、行方不明者が出ております。このときやはり、6割から7割近くが、高齢者とか障害者が犠牲になっていました。

あと広域災害、特にああいう水害とか、機能不全が起きると。それは行政だけじゃなくて、警察も。というか動けないわけですね。だからもう完全にパニックを起こすと。それは、私たち報道も言えると。うちの局は、まさに洪水のど真ん中において、だれも局舎から出られなくなったという状況で、何かたまたま当時、川キャンペーンというのをニュースの中でやってて、なぜかカヌーがあったんですね、うちの会社。カヌーで出かけて行って、行けるところまでは行ったんですね。側溝の水があふれたところは、ピチャピチャ普通なんで、川じゃないので、そこをだからカヌーで行ったのか、でももう危ないとか言って、結局それは1回だけでやめたらいいんですけども。結局社内のクルーは出勤できず、あらかじめ、何かゴルフの中継の帰りか何かのクルーが、一生懸命、今流れた映像のほとんどは撮ったりして。ただ一方でほかの局の方々は、そのエリアに入れないわけですね。水が冠水してるから、だから他局は取材ができなくて、なおさら分からなかったという。

ちなみに私は、そのとき大学から帰って来て、実家にいたんですけども、実家は全く雨が降ってなくて、今でも覚えているのは、私の家は市内の一番南の端にあるんですけど、市内の中心部を見ると、真っ黒だったんですね。3時半か4時くらいに真っ黒で、うわーっと思ってたら、うちの父が何か勝手に会社を早引きしてきて、早退してきて、大変なことになってるとか言って。それは判断が良かったんですけども、そういうのを覚えています。

こういうときに、やっぱり役に立つのは、やっぱり先ほどからも話があるように、テレビとかラジオがもう唯一の情報手段なのではないかと。鹿児島市にも防災無線が一部には設置されていますので、消防は無線で避難の呼びかけをやってほしいんですけども、あと屋外型のスピーカーとかでやったんですけども、なかなか住民には伝達してない。さっき「広報車で回るのは」という話がありましたけど、やはり広報車で回ったんですけども、それも聞き取れていない。やはり防災報道というか、減災報道は、テレビ、ラジオをやっている私たち報道

機関にとって、それをやるのが使命だと。NHKは指定公共機関ですけれども、民放であるわれわれも、そうじゃなきゃいけないだろう、というのがこの時に分かって、やはりそれを一般の住民の方に認知してもらうには、普段から絶え間なく防災とか、あるいは気象について、いろいろ。極端に言えば、うちの局は一生懸命やってるから、災害のときはうちの局を見れば全部データ出るよ、NHKだけじゃないですよという感じの、普段からやってることが必要じゃないかということでありました。

どういう事かっていうと、まずそれまでは、やはり、やれ、「あそこでがけが崩れて人が死んだ」、「じゃあ行け」という感じが、やっぱりメインだったと思うんですけども、この93年の8・6以降から、やはり事前の警報でありますとか、避難でありますとか、そういう、あるいは防災キャンペーンみたいなのを、そういう事前の報道をするようになってきました。

逆に県民の方、視聴者の方も、その報道の情報をあてにするといいですか、非常にニーズが高くなってきたということで、うちは96年の6月、8・6から3年後ですけれども、ウェザーセンターというのを開設しました。その1年前に、うちのラジオのディレクターが第1号の気象予報士に、1年前っていうか、95年ですよ、気象予報士の制度。多分、予報士に合格したから開設したんですけれども、ウェザーセンターというのを開設しました。これ開設するにあたっては、うちの純粋な社員が勉強して通ったっていうのもあるんですけども、8・6当時、気象台の予報課長をしていた前田さんという方を、引っ張ったといいますか招へいしまして、メインのウェザーキャスターに据えて、それを新しく通った気象予報士がバリバリの予報課長だった前田さんの教えを受けながらやっていこうということで、ウェザーセンターというのを立ち上げました。これは恐らく、全国始めて、放送局が気象事業所を立ち上げた。だから、うちの会社は気象事業所があるわけですね。それを立ち上げたことで、普段から朝とか昼とか夕方のニュースで、詳しい気象情報を毎日出しています。特に朝と夕方、夕方とかも3分半とか、晴れた日でも何かしらの解説をやってますね。

ですから台風とか大雨のときは、さらにそれを詳しくした情報を、繰り返し流すと。何よりも、地元をよく知っている気象予報士であるっていうことですね。前田さんも鹿児島の方なんで。今現在7人、気象予報士がいるんですけども、前田さん以外6人も全員、鹿児島の人、1人は違いますけれども。1人は入社して、気象予報士の資格を取ったアナウンサーですけれども、なのでその辺、信頼関係はあるんじゃないかなと思ってまして、NHK以外の局としては、MBCは気象災害がよくやってるなというイメージが、確立できてるんじゃないかなと思います。

災害報道の現状なんですけれども、じゃあ、何を放送してるかっていうと、大

きく言えば四つだと思います。主にわれわれがやってるのは、気象情報と交通情報、あと被害の情報とライフライン関係の情報なんですけれども。これに例えば、さっき言った生活者情報っていうものは入ってくるんですけれども、これはまた、もう一つ、後の段階だと思います。で、そのバリューですね。僕らがどういうふうに見てるかっていうと、やっぱり事前の段階、例えば台風でしたら台風が来る前の段階だったら、それをやる気象情報でありますとか、台風だったら波が出てくるんで、船が欠航するとかいう交通情報が2番目ぐらいに。事前の段階ではライフラインとか被害出てませんので。

気象、交通、被害、ライフラインと4つあるわけですね。4つあって、更に交通は飛行機がいっぱい飛んでますし、ライフラインも何社もあります。気象情報については、うちは気象予報士にお任せという感じなので、あれなんですけれども、他局、ほかのテレビ局は、この気象情報まで、自分たちの記者がチェックしないといけないという。例えば記録的短時間大雨情報が出たら、僕らは分かるというか、気象予報士に聞けば、すぐ答えてくれるんですよ。これってどういうことですかっていうふうに聞けば分かるんですけど、他局の人はやっぱり、いちいち気象台に「こういうことですね、こういう雨なんですね」っていうのをやっぱり、チェックを、聞かないと原稿にできないもんですから、そういう作業があると。

また、例えば飛行機にしても、被害状況にしても、やっぱり簡単に言えば、ほかの局よりも早く情報をつかみたい、あるいは現場に早く着いて、いい映像を撮りたいという意識が、報道の人間は働きますので、役場、鹿児島だったら96市町村、今合併して、ちょっとまだ少なくなりつつありますけど、96市町村に、何回も電話をかけたり、あるいは市町村だけじゃなくて消防のほうも、より早く情報が入ってるから、消防にも電話をかけ、警察にも電話をかけと。その繰り返しを、災害の間はしていると。逆に言えば、どこかで災害が起きてないかを、ずっと探し続けているのが、われわれの仕事です。

ライフラインの一部で、九州電力さんは、もし何か発生したら、1時間おきにFAXが来るようになってます。「今の停電件数は 軒」ってのを、必ず1時間おきにFAXが来て、その途中で僕らが電話をかけても答えてくれない。よっぽど大きい、全島、島全体が停電とかいう状況だったら、それについての取材は答えてくれますけど、件数ごときの質問には答えてくれない。あと1時間後に出しますのっていう感じで、必ず1時間。だから僕らは、九電に電話することは、ほとんど無いです。ただほかのライフライン各社は、そういうことが無いので、やはりいちいち電話してチェックをする。そういうあれがあります。

事前情報についてはこうですけど、やっぱり段階によって、バリューが変わってきて、真っ最中、例えば大雨や災害の真っ最中とかになりますと、今度は被害

情報というのが、非常にメインになってくる案件ですね。ただこちらはやっぱり、真っ最中でもやっぱり気象情報、絶対伝えないといけないっていうのがありますので、バンバン予報出してるんですけど、予報とか、ウエザーキャスターが注意事項とかを、どんどん言ってるんですけど、被害情報も入ってきて、それに次いで交通、ライフラインという情報が重要になってくると。大雨が終わってしまえば、今度は被害情報がやっぱりメインに、ニュース見てもそうだと思いますけれども、あとそれに次いでライフラインと交通が同じくらいのバリューで、気象情報は、もうどっちかっていうと、ああ終わっちゃったという感じの意識になります。

そこでですが、情報量というのは、当然、事前の段階から進んでいくうちに、本当多くなって行って、いろんな情報を取らないといけないという状況の中で、われわれ記者は、ニュースバリューの大きいもの、1番とか、1番はうちは気象予報士に任せてますけれども、1番から4番（気象、交通、被害、ライフライン）までの間で、バリューの大きいものの中から、新しいものを常に探そうとします。だから例えば、真っ最中のときは、より被害情報の中を徹底的に、「どこかで被害が出ていないですか？、どこかないですか？」っていう電話をかけまくって、ともすれば交通情報は見落としがちだったりとか、ライフラインは見落としがちだったりとかということがある。

逆に言えば、バリューの小さいものは、新しいものも見落とししてしまう可能性が、やっぱり常にあります。例えば事後の場合だと、気象情報、4つ書いてありますけど、これは多分、一般的なテレビ局は、こうだと思うんですね。うちは気象予報士がいるので、その辺も全部、チェックしてるんですけども、意識としては、終わったと思うんですね。ところが終わった後に、集中豪雨、局地的なものが来る可能性っていうのは、非常にあって、そういうときに、いっぱい来るファックスの中に1枚、記録雨情報とかあっても、結構見落とししたりするというのがある。その辺がやっぱり、非常に危険な部分だと思っています。

うちの情報送出に関する課題といたしますか、うちは4タイプ、情報の送出。出口があります。テレビのニュースと書いてありますけども、ワイド番組も含めて、テレビですね。あとラジオ。ロールテロップっていうのは、画面の上に文字がピョって流れるやつですね。あとインターネットもうちは展開しています。この四つに原稿を出しています。

やはりマンパワーの話じゃないですけども、大変なんですね。ですからうちはロールテロップを、一応基本原稿という形にしています。インターネットは、そのロールテロップに使ったのを、そのままバンって張り付けてちゃってます。もう体裁なんかは、どうでもいいじゃないですけども、あまりこう、気をかけないというか。ラジオニュースは、ちょっとそれを読み原稿にするために、ちょっ

と、「てにをは」を変えたりとか、読みやすいふうに、それをまたカットアンドペーストで張り付けていって、ちょっと手直しをする。省力化をします。ただテレビのニュースについては、時間の尺が短いので、やっぱりそれを短く手直しするという作業が必要です。

( ビデオ開始 )

ちょっと、どんなのを流してるかっていうのも、一応VTRで用意しています。まず、これはですね、朝4時59分なんですけれども、うちはミッドナイトウエザーといって、平日も毎晩、天気予報を出してます。放送終了の、よくカラーバーとか出る時間帯に、こういうふうに出してるんですけど、台風なんかのときは、こういうのを勝手に、例えば5時になったら、こういうふうに。勝手にできる。CMがない時間帯なんで、深夜なんで。

これは10月20日の台風ですね。この人も気象予報士です。

ニュースなんで、一応こういうニュースの原稿も入れながら、特番、ミニ特番みたいな感じで、多分5、6分やったと。必ず毎時5、6分やってるという感じだと思います。

これがロールテロップですね。上に出ているんですけども。今回台風だったんで、まず台風の位置の説明、ちょっと実際この数字は入ってませんけれども、この時間はですね。中心気圧、中心の風速関係。これが各地の最大風速ですね。「停電が2万戸」と、すごくはしょっています。交通情報も結構はしょっています。これは福岡行き的高速バスの情報。あと鹿児島湾内の桜島フェリー、垂水フェリーっていう湾内のフェリーの、結構これ利用者が多いので、情報ですね。あとJRの状況。空の便も、これはほぼ全便欠航となるあれですから、こういうふうに、しかも全便という形。

( ビデオ終了 )

こんな感じでロールを出すんですが、鹿児島では、このロールの打ち合い合戦になってます。ある局が出せば、負けるなっていうかですね、本当に打ち合い合戦です。

何と言いますか、さっきL字の話があったんですね。L字というのは、今テレビの画面をちょっと圧縮して、この辺にこんなのがあって、ここに文字が出てくるといいうやつなんですけど、それなどをちょっと持ってくるの忘れたんですけども、うちは基本的にL字をしないんですね。なぜかっていうのは、実は一度やったことがあるんですけども、視聴者から電話がきまして、「うちは小さいテレビを見てると。そうすると、「端っこが文字がつぶれて分からん」と言われるんですよ。あと、「肝心の中のテレビの文字までちっちゃくなって分からん」と言うんですね。それが、うちの編成部に電話が入ってきたらしくて、もう編成部はやめましょうという形で、基本的には上のロールテロップ。また、L字をすればな

んかすごく仰々しいというか、大げさに感じられるという。僕なんかL字のほうがいいのかな、と思ってるんですけども。

ロールテロップの情報は、すごく「はしょった」出し方をしてるんですけども、これはですね、一度すごく打ち込んだことがあるんです、いろんな細かい情報を、そうしたら、ワンロール7分とかかかっちゃうんですね、1回終わるまでが。今は、大体2分ちょっとだと思ってるんですけども。今のが2分ちょっと。7分かかっちゃうと、例えば、記録雨の情報を頭にポンと入れてた。これを一番伝えたいのに、やはり、あまり自分は関係ないような島の停電の情報が出るよりは、自分が降ってるところの記録雨情報が出たほうがいいのに、それが出るのが次は7分後なんですよ。見逃すという方もあるので、これはもうなるべくコンパクトにしようよということで、今、こういう形になりました。これが大体オーソドックスなスタイル。局によっては、やっぱり飛行機の欠航を1便1便出しているところもあるんですけども、それは臨機応変という形だと思います。

視聴者のニーズというのは、最近是非常に多様化してしまっていて、今、いろんな情報をロールで出すんですけども、やはり、「それについてもっと細かく出してくれ」とか、あるいは「飛行機会社に電話したんだけどつながらないからお宅に電話したんだけど、どこか止まっていますか」というか、テレビ局は情報の何でも屋的な状態になってまして、本当にニーズが、しかも僕らの想定してないようなことまで聞かれてくるという、そこまでは、それは調べてないんですけど、というような、とにかくニーズが多様化しているという部分がありますね。

そうすると、マンパワーの話なんですけれども、記者が情報収集に追われるんですね。それはもう、水上さんなんか、県庁にみんな電話かけて、受けてって状態ですけども、まさに本当にその状態で、事前の段階からずっとそれしてるわけですね。何人か、手分けして。そうすると、時間がたって、台風なんか近づいてくればくるほど情報量多くなりますから、ますます電話をかけないといけなくなって、じゃあ現場に出られなくなるというか、じゃあ現場にだれ出そう。特にローカル局は人が少ないので、本当に現場に行く記者がいなくなってくる事態。あるいは台風なんかは、奄美のときからいけば、2日3日とかいう闘いになるので、終わる、災害が起きたらもっと長くなりますけど、災害が起きなくてもそういう闘いなので、ほぼ徹夜状態で、全員がフル出動という。もうヘトヘトな状態のあとに来たのが、ハチロクだったんですけども。そういうことで、ローカル局っていうのは結構、情報取材をするのか、あるいは現場に出るのかという、特にデスクは結構厳しい選択を、災害の時は迫られています。ある程度、情報取材を捨てても現場に行かないといけない時もありますし、それを例えば今まで2人で手分けしていた情報取材を1人に任せると、当然、情報量、調べる情報量が多くなりますので、なかなかうまくいかない。というか。午後4時前にニュースがあ

ると。4時前のニュースに出すために、調べていても、全部が調べきれなくて、ある情報は3時現在だけど、ある情報は1時現在だったと。そうしたら、1時から4時は全然情報が違ってたとかですね。そういうこともあって非常に大変です。

住民の情報源の話をちょっとしたいと思います。東京はどうか分かんないんですけど、やっぱり鹿児島のように地方というか田舎といいますか、そういうところはインターネットはどうしても。一部の人には普及していますけれども、やはり普及はしていない。やっぱり中心はテレビになってる事は、多分容易に想像がつくと思います。これは、2003年5月、8・6から10年のときに、藤吉さんも来ていただいた防災シンポジウムっていうのを、学会とうちと、あとNHKさん、NHKとうちが共催なんですけれども、あと南日本新聞っていう地元紙が共催で防災シンポをしたときに、僕が県民アンケートというのを取ったんですけれども、普段ですね、普段、天気予報、何で見ますかっていったら、やっぱりテレビが当然多いわけで、ほとんど全員、98%がテレビで見てるということで、新聞という人もいますね。鹿児島なんかはですね。それは何かというと、地元紙の南日本新聞というのがすごく強い地元紙でして、みんな読んでる南日本新聞という、うちとは関係ない会社ですけども、みんな読んでる。一番、1面の左くらいに天気予報があるのかな、だからまあ見やすいので、簡単な情報くらいはそこで充分足りるということで、新聞がきてるんだと思います。ラジオは3割くらいしか聞いてません。パソコンっていう人は、5%しかやっぱりいませんでした。予想通りといたしますか。あと携帯電話。これはiモードだと思えますけれども、パソコンも携帯でも、多分、これ複数回答有りだったものですから、多分同じ人が同じく答えてるんじゃないかなと思います。

次に、大雨のときの入手手段は何ですかって聞いたらですね、これもやっぱり8割がテレビのニュースと答えてます。テレビのニュースで何か大雨のときの情報を取りますと。約6割近く、56%は常にテレビを付けてる。これ、やはり、さっき言ったロールテロップを見たいというのもありますし、逆に民放だと何時にニュースがあるか分からない。これはNHKさんもそうだと思うんですけども、全国のネットの流れの中で、ローカルの気象情報がいつあるのか分からないから、絶えず付けてチェックしてる。情報が欲しいんだけど、いつ情報が来るか分からないから、つけっぱなしという感じですね。

次がやっぱりラジオニュース、ラジオを常に付けておく。やっぱり次に来るのはラジオ。意外と低かったのは防災無線。まあ情報入手手段ですから、自分から取れなくて受け身的なあれなんで、まあこれくらいの数字なんですけど、やはりここでもパソコンは5%しかない。複数回答なんで、テレビも見るしパソコンもっていう回答でもありなんですけれども、やはりパソコンは低かったというデータが出ています。

じゃあ、テレビが見られるということで、視聴率はどうだったということで、9月7日の台風接近時の視聴率というのをちょっと調べてみました。これは非常に大きな台風、ちょっとデータ持ってきてないんですけども、非常に大きな台風で、直撃したやつです。で、四つテレビ番組を挙げています。一番上のウオッチ鹿児島というやつは、TBS系の朝の情報番組、ウオッチという情報番組があるんですけど、これを7時半くらいから、8時15分くらいまで、ローカルに差し替えてる枠です。毎朝、そこで鹿児島の朝の情報というか、いろんな情報出してるウオッチ鹿児島という番組があります。めざましテレビは、いわゆるめざましテレビをそのまま流してる。ニュースナウっていうのは、夕方のうちの看板のニュース番組で、MBC午前10時っていうのは、普段は、はなまるマーケット2部という、クイズとかをやってる時間だと思います。

結局視聴率が、普通は朝の時間帯、うちは非常に苦戦しておりまして、4.6%しか取れていません。というかも、めざましの1人勝ち。これ12月何日くらいの視聴率なんですけれども、実際は、まだめざましがよかったり、うちのウオッチが悪かったりという、これは善戦してるほうじゃないかなと思うくらい、いいんですね、めざましが。朝は圧倒的に強いんです。夕方はどうかというと、うちのニュースナウ、12.7なんですけども、まあいつもこれくらいです、うちは。ローカルのニュース、NHKさん含めて、うちが一番ローカルのニュース、夕方のニュースが一番、視聴率が高いです。はなまるの2部、午前10時というのでも4.7%。朝の時間帯と変わらない。つまり朝、うちは見られていないということですね。

これがですね、台風の通過前、通過前です。通過前ということはですね、この台風というのは、9月7日の朝10時くらいですかね。10時くらいから、県本土をバーツといったパターンなんです。ニュースナウの、事前、台風通過前というのは、だから前日の夕方ということだと思ってください。こうしますと、やはりウオッチ鹿児島というのは完全に台風特番になりましたので、4.6から18.9という、べらぼうに信じられない数字で大喜び、したらいけないんですけども、台風ですね、18.9という大きな数字が出ました。で、午前10時、一番下ですね、午前10時も15.9%という数字ですね。これが、ちなみにめざましテレビは13.2%から10%に落ちてます。やはり若干うちのウオッチに取られた分の、あるいは、実はうちのウオッチよりもいいのはNHKさんです。やっぱりNHKさんは、ちょっとデータ、かなりの数字を取っています。二十何%だったです。NHKさん、やはり一番数字が高いです。

でも、これ台風が通過しちゃうとどうなるかということ、やはり翌日のウオッチは4.9という寂しい数字に戻り、めざましはまた12.1に回復し。うちの夕方のニュースナウは、通過後ってということで、台風のその日の夕方なんで、いろいろドキュメントとか台風の被害状況をまとめた関係で、15.4までいってますけれども。



あと朝の番組は翌日は5.8に落ちてるということで。やはり、これどう見るかという、うちが情報やってたから、うちの視聴率はもちろんウオッチなんか高くなったんですけども、普段テレビを見ない人が、やはり見てる。やはり台風ときはテレビをつけて情報を集めているというのが、このデータから分かると思います。

今度は、ネットの利用者。パソコン5%ということだったですけども。うちのホームページですみません。うちのホームページは、全体でいいますと、台風ときは平常時の7倍のアクセスがありました。うち、気象コーナー持っているんですが、その気象コーナーに限れば、平常時の100倍のアクセスが来ています。一方で、うちはファックスサービスというのをやっていて、要するにパソコンなんかを持っていない人のために、この番号にかければ、音声案内で気象ファックスというんですかね、が送られてきますよ、というサービスを6回線、電話を持ってるんですけども、平常時は本当ほとんど利用がないんですけども、この台風時は通常の500倍、というか、普段利用されてないので。でも通常の500倍の利用者数があったということです。

ということは、どういうことかということ、5%しかやっぱり利用しないと、パソコンなんかは言われながらも、気象に限れば平常時の100倍に増加してる。これは多分、前回の会議でも出てましたけれども、恐らく鹿児島だけじゃなくて、台風の進路上にある宮崎でありますとか、大分でありますとか、あるいは四国の方々が、かなりアクセスしてるんじゃないかなと。気象庁なり協会なりのホームページにアクセスすると、気象の情報は得られますけれども、こういう報道機関のホームページにアクセスすると、被害状況とかライフライン状況とかが全部分かって、なおかつ気象情報も入ってるということで、多分、全体像がつかみやすいのかなと思うんですけど。そういうことで、やっぱりいろんな方々がアクセスする、県内だけじゃないということで、そういう情報媒体の多様化、テレビ、ラジオ、ロールテロップ、ネット、ファックスサービス、どれもやっぱり気を抜けないといえますか、おろそかにできない部分があります。

次に情報送出、収集、送出の中で、これも先ほどから話が出てるんですけども、やはり一番問題なのは、情報の収集先が多すぎるといいますか、もうこれ多分、10年ぐらい前に比べて、はるかにニーズが多様化してると思います。そこに、やはり報道各社が、県庁なら県庁、行政なら行政、いろいろありますよね。行政だけじゃない、ライフラインもそうですけれども、競って電話をかけて、いかに他社にない情報を得るか、他社より早く情報を得るかという競争合戦をしているということです。で、水上さんからもありましたけれども、電話が殺到して、取材される側といえますか、行政、消防、どこも業務に支障を来すということなんです。ただ、これも非常に分かるんです。非常に分かるんですけども、逆に

報道の立場からいいますと、待ってても情報は来ないんですね、結局のところはですね。例えば、「その件は4時にファックスしますから」って言って待っていると、何か「1時現在」とかのやつを、何かこ、すごく表にまとめた丁寧なファックスが来るんですね。

これが災害から何日かたって、被害まとめ、全体像ということだったら分かるんですけど、僕らが求めているのは、そうじゃなくて、災害が起きてる最中は、やはりリアルに動いていく情報が欲しい。しかし、やはりこういう方々は、きちんとやっぱり紙にして、ある程度まとめないといけないというあれがあるので、その作業で、その作業をする業務に支障を来しているのかもしれないんですけど、それを待ってたらやっぱりリアルタイムの情報が入ってこないということ。

先ほどのVTRでもありますが、やはり視聴者というのは、今の自分たちが置かれている状況の情報というのを知りたいわけで、竜ヶ水も孤立している、あのときは実は、さっき言った桜島フェリーという湾内のフェリーがあるんです。フェリーで助けに行ったんですね。フェリーで助けに行ったら、実は道路の、道路、結構高いんですけども、海から。そこに接岸できないと、船がですね。結局はしけが必要になると。小型のボートでピストン輸送を沖のフェリーまでやらないといけないんだけど、もう市も混乱してたという理由じゃなく、多分頭になかったと思うんですけど、桜島フェリーが行けば大丈夫と思ってた。

これは何かというと、鹿児島は桜島があるんですけども、桜島火山防災総合訓練というのが毎年行われているんですが、そのときは住民は桜島フェリーで避難してるんです。市の職員は、それが頭にあったから、「桜島フェリー行け」、っと思ったんですけども、桜島はすべて、避難港が用意されているんですね。船が接岸されるように、臨時の避難港みたいな港が。その感覚で多分、市の職員は、じゃあ桜島フェリーを向かわせればいい、と思ったんでしょうけども、竜ヶ水にはそういう避難港というか、接岸できる場所がないので、接岸できずに、ずっと沖で待ってる桜島フェリーを見ながら、住民のフラストレーションはたまり、でも後ろからがけが崩れてくるという極限状況でずっと住民、いたんですけども。例えば、その船を見ながら、あれは何なんだろう、あれは何なんだろうっていう情報が入ってこない。助けに来たはずなのに何で来ないの、それでもう現場はすごくパニックになったらしいんですね。

船を出すという情報はかなり早めに決まっていたんですけども、さっき行政が、マスコミで広報する・しないの話がありましたけれども、実は、その船が助けに行くよってという広報依頼があったのは、かなり夜遅くになってから、思い出したかのように、うちの資料を見ると、何でこの時間帯に要請が来るのっていう。そのころだってうちの記者は、現場にもう着いていましたから、というような状況ですね。やはり視聴者というのは、常に今の情報を求めているし、我々が待ちの

姿勢では情報が入ってこないというのが実情です。

ただ一方で、今まで言ってきたことは、どっちかという行政や交通、ライフラインの人に「頑張ってください」、ということですけど、報道機関もやっぱり悪い部分がありまして、一番、僕、会社で見てて思うのは、例えば、さっきファックスが送られてくるっていう話がありましたけども、ファックスが送られてきてるのに、例えば、今まで情報収集してた記者が急に現場取材に行行って言われた場合に、その引き継ぎがうまくいってないんですね。また一から聞くというパターンが、多分水上さん、一番そういう経験がおありだと思んですけど、一からまた聞き直してるんですね、その記者が。「おまえ、ちょっと待て」と、僕が言うんですけどね、その記者に。「おまえ、何も受けなかったの、引き継ぎを？」って、「そんなの聞いてたら話にならないよ」と。実は、ある局がそれをしてるのを、僕、県警の記者クラブで見てて、すごく腹が立った。その記者が電話をしてるから、僕が電話できないんですよ。それで、すごく腹が立った思いがあって、自分の後輩には絶対それはさせないと思ってたら、自分の後輩がしてたもんですから、「おまえなー」という話をした覚えがあるんですけど、それに限らず、やっぱり報道側のマナーの欠如っていうのがある。そこはちょっとやっぱり、われわれも改めないといけないなと思っております。

もう一つ、情報収集、送出の課題ということで言えば、やっぱり視聴者が見たいときに必要な情報が、今の段階では見れない。ニュース、ローカルニュースというのは、うちは多いほうですけど、それでも数時間おきであったりとか、あるいはローテロップが「制約あり」と書いてあるんですけど、これは民放で言えばCMです。民放で言えばCMですし、テレショップですね。最近、テレショップは非常に売り上げに貢献してる部分があるんですけども、あれは準CM扱いみたいな形になってまして、なるべく流すなということと言われるんですね、テレショップは。僕は、そういうときこそL字にして出せばいいじゃんと言うんですけども、やっぱりL字はという、なんかそういう話になって、なかなか出せない。となると、流せる時間が非常に限られてきたりとかします。またあと、さっき言ったみたいに、あまり長々といろんな情報を詰め込んだら、本当に伝えたい重要な情報がぼけてしまったり、ということで、やっぱりはしょってやると、今度は視聴者が、「いやそこじゃなくて、ここをもっと詳しく聞きたいんだけど」というのが流せない。なかなかこう難しい部分が、まだ現時点で残っていると思います。

あとは、やっぱりローカルはマンパワーが足りないということで、僕が入社した11年くらい前に比べ、報道部の記者が6人減っています。デスクも2人減ります。「もし今8・6があったらどうなると思う」って、前、上司に言われて、「あのような取材できません」って言ったら、「頑張ればできるのよ」と言う上司がい

てゾッとしましたけれども。まあ人員が不足しているというのは、致命的だと思います。今、鹿児島、広域災害がないのでいいですけども、もしあったらと思うと非常にゾッとします。

もう一つは、防災とか災害を専門といいますか、結構知識のある記者とかデスクが、やはり各局、いないと。そうすると、いろんな災害の局面で、本当はこの情報が一番重要で、出すべきなんだけど、やっぱり被害情報に目がいっちゃって、被害情報をバンバン出して、一番大事な、気象情報の雨の情報だとかを見落としてたりとかですね。ということで、ある程度そういう、どこの局もそうなんですけども、そういう人がずっと専属じゃなくてもいいですけども、やっぱりそういう意識を持った記者だとかデスクを、どこの局も育てておかないといけないのかなと思います。

で、解決策というのは、分かんないんですけども、さっきから話、出てるように、これ、すみませんね、水上さん。僕らの意識としてですけども、やはり広報専属のスタッフを、行政とかライフライン、要するに僕らが取材する先のところは置いてほしいなというのが一つです。やはりマスコミを、報道を、広報手段としてとらえてないというのは、非常にいつも痛いといいますか。さっきの避難勧告、避難指示の話でもそうですけども、テレビで自分たちで広報車出して伝えるのは、それはもう勝手ですし、いいですけども、それにテレビという電波を使えば、NHKさんにしろうちにしろ、うちなんか特に、ラジオは昼はずっとローカルワイドとかやってますし、夜はちょっとナイターとかやったりしますけども、送出の枠はたくさんある。そうすると出す場所はいっぱいあるのに、情報が来ないんですね。96市町村ありますが、例えば避難勧告の情報をファックスでくれるところは無いです、はっきり言って。全部僕らが、さっき言った地道に電話をして、どこに避難勧告出ますか、「12時に に出しますよ」っていうのを、全部拾い集めないといけない。逆に言えば、他局が流すロールテロップを見ていて、「あ、避難情報が、避難勧告が出るんだ」、とかいって、慌てて電話するというケースもある。

そんなことでいいのかなと。よくないんですけども。やはり広報手段として、やっぱりしっかりとらえて、災害というのは必ず起こるわけですから、専属の広報職員というのを、あなた広報だけしていなさいね、もうほかの業務は兼務しないでいいよ。これだけしててくださいというのは、やっぱり1人いてほしいなと思っています。

あとですね、さっき羽原部長からの話で、OBが来たっていうのを聞いてすごくうらやましかったんですけども、うちはそれが全然なくて、もちろん辞めたOBもそうですけども、ほかの部署にはやっぱり報道経験者っていうのが多数、多数とはいいませんがいるので、やはり特にローカル局って、人が少ないところは、

そういうところを積極的に活用すると。ただ逆に災害のときだけ来て来てっていうと非常に、「平常時はおれたちを手伝ってくれないのに」っていう、ほかの部署はほかの部署で忙しいので、そういうクレームを言われたこともありますけれども。社内でそういうコンセンサスを得て、取り決めてというのが、やっぱりこれからはどんどん、特に人が、経営苦しくなって、人が少なくなってくるでしょうから、そういう部分は絶対に必要なと考えています。

あと僕がちょっと思っているのは、さっき情報の、デジタル情報の共有化という部分ですけども、いろんな情報が一目で分かるホームページみたいなのでできないのかなと、僕は個人的に思ってます。今回の地震の関係で、インターネットで検索をすると、いろんなブログが立ち上がってて、ほんとに細かい情報がいっぱいある。どこの銭湯がどうこうとか、いろんなブログがあって、逆にどこ見てもいいかわからない、というのがあったりして、一方で県とかは、ちゃんと情報、きちっとまとめているんですけども、往々にして結構その情報が、一段落してから、それをパッと乗せるっていうケースが多いので、それが最初からできればいい。県が主導するのか、どこが主導でやるのかっていうか、あるホームページがあって、そこにライフラインであり、交通各社であり、っていう今の情報を、なるべくリアルタイムに近い情報でポンってあげるような仕組みっていうのは構築できないのかなと思います。

例えばパスワードとかで管理してて、報道とかもパスワードでその情報を、ちょっとテキスト形式か何か分かりませんが、何かもらって、それをちょっと手直ししたり、あるいは確認の電話入れたりして、いろんな情報として参考にした。あと一般人からの書き込みもできるようなスペースというか掲示板みたいなものを設けるとかですね。何かこう一目で分かる。例えばニュースの中で、このホームページを見れば、いろんな情報入ってますよって紹介できるようなのがあれば、非常にいいのかなと。

というのは、鹿児島なんかでもローカル局が、いろいろホームページ立ち上げてて、そこにいろんな情報があるんですけども、さっき言ったデータの更新の話じゃないですけども、報道記者が調べるデータの更新自体が、まちまちなんですね。僕らは常に最新の情報と思って、多分うちらとかNHKさんは、やるんですけども、ほかの局で非常に人が少ないところは、ある程度、例えばお昼の1時で情報取材をやったら、そのままの情報が夕方、夜までネットに載っちゃってるんですね、情報は進んでいるのに。僕らが見ててもおかしいと思うのを、もし一般の人たちとかが見たら、多分、混乱すると思うんですよね。そういう意味でも、ある程度統一できるような情報が、何かどっかにあればなあと思ってます。それを使えればなあと思ってます。

ほかにも、多分いろんなところで災害経験したところがあるんで、多分いろい

るアイデアがあると思うんですけど、僕はちょっと思い浮かばないですけども。結局のところは、さっきの話があったように、情報集約を、いかにマンパワーを抑えながら、かちっと情報集約をできて、さらにそれをデジタル化にどうつなげていくかという部分。だからデジタル化で、こんなことができるよ、あんなことができるよってというのは、それはいっぱいあるんでしょうけれども、その、あんなことができるところに、どう情報を載せていくかっていうのが、僕は一番の課題なんじゃないかなと。

これは実は、鹿児島には、鹿児島ライフライン・マスコミ研究会というのがございまして、これは東京と関西、愛媛と、東北・仙台ですかね、にもこういうライフライン・マスコミ研究会というのが、多分、阪神のあとに、つくろうということで、テレビ局とライフライン各社が、どういうふうに情報を流そうか、という仕組みを作ろうということでやったんですけども、鹿児島は立ち消え状態です。それはなぜかというと、結局、東北にしても、関西にしる愛媛にしる、地震を持ってらるんですね。本当にやばいよという事例があるんですね。鹿児島はどうかというと、8・6は広域でまずかったんですけど、もうあれから12年、あんな広域災害は起きてなくて、局所的な土石流災害で結構人数が亡くなったというのはあるんですけども、非常にこの、さっきも言った、マスコミを広報手段と考えていないというのはそういうところにあって、そう考える頭が無いわけですね。その重要性もあまり認識していない。で、いざ災害のときに、恐らくバタバタしながら、自分たちの社内だけで、どうにかして広報しようとする。

前、そのライフライン・マスコミ研究会で、あるガス会社の方が、「いや、うちはそのような被害出ませんので、広報はうちの広報だけで足りる」という言い方をされたんですよ。確かに、そういう部分がある会社なんですけどもね、そういう部分もあるかもしれないんですけども、やはりそういう意識が、皆さんどこかしらあるのと、やはり僕らは取材する側で、ライフライン、交通は取材される側というか、行政もという、何かこうすごい壁というか。だからさっき水上さんが、「マスコミがうるさい」という話がありましたけれども、やはりそういう壁があると思うんですね。

だけど、それは逆に言えば、こういうシステムが無いからであって、もしこういう情報共有化のシステムができちゃえば、そこを補足で聞く電話といますか、ここですごく死者が出ているんですけど、これはどういうことですか、くらいで済むと思うんですね、恐らく。でも、それが分からないから、どこは何人出ますか、どこは何人出ますかとかですね、そんな細かいことを十何分もやっぱり聞いたりするとか、非常に手間がかかるということで。

やはりその、これ、僕が思うのは、やはり鹿児島、立ち消え状態と言ったのは、非常に関心が低いんですね。鹿児島は災害が多いということで、先進的と思われる

がちなんですけれども、実は関心が低くて。というのは、いつも台風とか大雨をしのいでいるからなんです。小規模災害といいますが、死者いるんですけれども、しのいでるもんですから。多分ほかの県に、鹿児島、災害が多い県でも、そうなので、ほかの災害が比較的少ない県では、もっとそうだと思うんですね。大きな災害時だけの話だと。しかし、もう今や毎年のように全国で大雨が降って、集中豪雨が起きてっていう話は、どこでもあるし。地震も新潟なんて、予想も僕はしてもいませんでしたけれども。スマトラの地震もそうですけれども。予想もしない場所で、予想もしない災害があり得るっていうのは、もう10年前から分かっていることでした。でも10年前から、今、僕が述べたような課題というのは、何も変わってなくて、結局、この間の新潟の水害、あるいは地震も同じことが繰り返された。

デジタル化が、それじゃあ迫っていると。デジタル化は、いろんなことが多分できると思うんですけれども、部長から、さきほどその一部が紹介がありましたけれども、そこに載せる方法というのはやっぱり真剣に考えて、それをやっぱり、デジタルは全国的な流れですけれども、情報共有っていうか、それもやっぱり全国同時に、同時っていうか、むしろデジタル化よりも前に、その情報共有の話っていうのを、全国的に進めて、全国的な流れ、どこもやってるから、うちもやっぱりやらないといけないんだというふうにしないと、やはり一部の東京、大きな地震がある東京だとか、関西だとか名古屋とか、あの辺だけが進んでしまって、やはり地方は、システム作りに手間やお金がかかるから、「大丈夫でしょう、このままで。」という「逃げ」の姿勢が続くんじゃないかなというのを懸念しております。

とりあえず、ローカル局が抱える現状の問題点課題をあげました。

こんな感じでいかがでしょうか。

藤 吉： どうもありがとうございました。十数年にわたる話を、手短かに講演いただきました。天野さん、この会議室は、提供していただいていますけど、何時までよろしいでしょうか。

天 野： 5時半くらいまでは大丈夫ですけど、遠くの方おられたりするんで、時間があれですね、決まっておられる方も居られるかと思います。

藤 吉： 少しおしておりますが、質疑の時間、10分くらいは取りたいと思いますが、またお名前を言ってからご質問してください。

田 口： 気象協会の田口ですが。鹿児島っていうと、多分、シラス台地もそうだと思うんですが、一番最初のスライドにもあるように火山が多いとか、台風が多いという印象が強いです。先ほど、広域災害に対しての意識が薄れているような、そういう認識が今、広まっているというお話があったんですけども。

例えば、桜島の噴火と豪雨が重なったりとか、あるいはえびの地震であったり

とか、ああいったかなり規模の大きい地震と豪雨、台風が重なったりとか、というふうな複合的な要因で広域で災害が起こるとかっていうふうな考えに基づいた対策っていうんですか、っていうのは何かあるんですか。

有馬： それは行政とかそういうことですか。

田口： ええ、広い意味で。

有馬： 広い意味で言えば、多分ないと思います。ないと思います。訓練も、一番県で大きな訓練が原子力防災訓練と、桜島の火山の訓練なんですけれども、やはりそれは火山が噴火して地震が起きるとい、そういう想定でやっています。ですから、それにさらに別な災害、当然ありえますよね。大雨が降るとかあるんですけれども、もうそうなったら、どうなるんだろうというか、怖い感じですね。そこまでは多分、想定していないですね。いないですね、はい。

羽太： NHKのテレビニュース部の羽太といいます。少し細かい質問になってしまいますけど、またライバル、打ち合いをするという立場からですので、ちょっとお答えにくい面もあるかと思いますが。私、インターネット、携帯向け、それからBSデジタルのデータ放送を担当しております。先ほど台風時にMBCさんのホームページのアクセスが相当増えたということですが、どういうコンテンツをどんな形で制作して、何回くらい更新をしているのかを、まずお伺いしたいんですが。

有馬： コンテンツというのは、うち、あれです。携帯からでもうちのホームページ見れるんですけれども。まず天気画面とかが、いろいろ何種類かあって、あるのと台風時は、それに進路とかあるいは情報とか風の状況とかも含めて、台風コーナーみたいのを別にやっぱり設けるわけですね。大雨のときもそうです。

それでそこは一応、その気象関連だけの話が載っています、その気象関連のページは。バナーみたいになってて、バナーっていうか、そこを打てばそこにつながるんですけれども。その下に今日のニュースみたいなのが、やっぱり十何項目あるんですけど、そこに災害関連の情報っていいですか、交通情報でありますとか、一般的ないわゆる我々が「本記」と呼んでる台風のニュースとか、さまざまな情報が原稿、いつものニュース原稿みたいな感じで載せていますので、それはどんどん新しい情報が入るたびに更新してます。

基本的にロールテロップでいえば、台風は接近すれば、1時間ごとに位置が更新するんですね、データ更新。それが、毎正時をちょっと過ぎたころに更新するんですけど。それくらいですよ。ですから、それに合わせて、データを全部一新します、ロールテロップのデータを。

だから、今、ちょうど今ごろにデータが入ってきて、これを地道に打ち変えて、打ち変える作業ですね。やっぱり全部マニュアルで、手動ですから、全部打ち変えて、ほかの交通情報とかは、基本的には、さっきはしよったロールテロップ出しましたけれども、件数とかが若干変わったり、あるいはそこで新しく急に、例



例えば奄美大島では全島の何割が、とかいったら、ちょっと詳しく書いたりとかしますけれども、そういうのをちょっと付け加えて、そうですね、ここでいえば15分くらいにはロールテロップを流し始める。そのロールテロップを流し始めたデータを、テキストデータを、今度はインターネットに張り替えるというのを、ずっと繰り返して、もう1時間、だから更新は大体1時間置きくらいに更新していったらという。

羽 太： それはウェザーセンターで、打ち込む作業をやっているのですか？

有 馬： いや、ウェザーセンターは気象だけですね。うちはインターネットスタッフという派遣関係があるので、すみません、そこ言ってませんね、インターネットスタッフの派遣の人が、その辺のインターネットの関連はやっています。

羽 太： もし、差し支えなければ、打ち込みには何人くらいの方がいらっしゃいますか。

有 馬： インターネットスタッフはですね、多分4人だと思います。

羽 太： 私、なんでこんなしつこく聞くかというといいますが、地上デジタルが始まって、電波そのものも、2011年にはすべてアナログが廃止されて、デジタル化され、各放送局でもデジタルのコンテンツが、自由に使えるようになるわけです。そうすると、地上デジタルのデータ放送で使ったコンテンツをインターネットに載せて伝えるという手法が、多分これ一番現実的なのかなというふうに私、思っています。

デジタル化のメリットとして、高画質化、それから双方向性、データ放送、この三つくらいが、今普通、言われておりますよね。

災害報道にじゃあこれどう生かすのかということになると、やっぱり現実的には、いろんな段階があるかと思いますが、とりあえずデータ放送のテキストを、いかに伝えるのかというのが、一番現実的なのかなというのが私の経験なんですね。

先ほど、マルチ編成というような言葉が出ていましたけども、時間をおいて次々に、3波で出したり1波で出したり、いろいろ考えられているわけです。

ですから、東京で出している災害報道にプラスして、地方局では、要するにローカル放送ですと通して災害報道が出せる、そういう編成技術的には可能なわけですね。

私は一番現実的な手法としては、デジタルコンテンツを、どうやって各放送局で作って、それをどういう形で、デジタルメディアに向けて発信していくのか。こう考えるのが、私、一番現実的なのかなと思っています。そうなりますと、民放も含めて、地方局が一体そういう、デジタルメディア向けのコンテンツ作りに、どれだけ今、真剣に取り組もうとしているのか。そこが実は、デジタル化と災害を考える場合、一つの視点になるのかなという気がしてるんですね。

有 馬： ま、だからその辺はやっぱり急がないと、もう始まって、まあ一部で始まって

ますけれどもですね、だから、どっちかっていうと今の議論が、デジタルで何ができるかという議論が結構、すごく盛んになってるのが非常に気になって、今日はちょっとこういう発表したんですけども、その部分。

ローカル局でいいますと、うちは記者が、あんまりこういうの言っちゃあれなのかな、うちは記者が12人だと思います。12人です。ローカルの中では多いほうです。ローカル局の中では多いほうだと思います、12人。うちの同じ鹿児島県のローカル局では、10人はもう切ってます。もう7人とかですね。極端に言えば、こんな言い方したらあれかな、例えば取材に行くにも記者がいなくて、VEさん、アルバイトさんがちょっとメモをして、それを持って帰ってデスクが原稿書くとか、そういうレベルの状態になってます。

そういう、うちでも苦しいわけなんですけど、じゃあ他局はどうなんだろうと、いつも考えてるんですね。他局はやっぱり他局なりのデータ、文字情報だったり、情報量もそうですし、だから更新が遅いというのも、やっぱりそういうところなんです。もう限界がもう来ちゃってるから、できないだけで。

他局のためにそういうデータを蓄積したり相互交換ができたとかいう、そういうシステムを作ろうというわけじゃないですけど、やっぱりそういうのがないと、うちの会社もどんどん人が、さっき言ったみたいに、僕が入社した当時から6人が、10年前から6人減ってますし、まだ人員削減の兆しというのはあって、やはりそうなると、営業強化なんて、営業は増やすけど、増やすというか、営業は維持するけど制作面は人を減らすっていうパターンは、どこの局も全国でそうなので、なるべくそういう情報収集、特に一般の視聴者あるいは県民に出さなければならぬような情報、基本的な情報ですね。

さっき水上さんが基本的な情報、これとこれとこれは出すよという取り決めをしてっていう話もありましたけど、まさにその部分でして、これとこれとこれは必ず1時間ごとに出すよとなれば、そんな電話、殺到しないと思うんですね。待ってると思うんですよ、報道は。基礎データについて言えばですね、基礎データ。

水 上： どうしようかな。三重県、水上です。その、できればデータ、そのデジタルデータとすれば、いろんなところに使い道もあるし、いいということは多分、グローバルな意見になってるんですけど。実際には、現在動かしてるシステムがあって、例えば、市町村が被害情報を入力します、自主避難何人います、この地区は、で、ここに今避難しています、という情報をすぐ登録して、われわれのウェブサイトからすぐ出したんですよ。そうするとですね、出した瞬間に問い合わせがあるんですよ、その確認の。役場に言わせると、確認の問い合わせさえ、もうごめんなさいと。だからもう逆に言えば、その情報しかないんだから、何聞かれても、それ以上答えられないのに、何で電話してくるんだ。だから早く出せば出すほど、

逆に問い合わせまでかかってくるわけで、実は役場にとってみれば、いくらデジタルだろうがアナログだろうがですね、やられることは一緒だと、そういうことになりかねないのかなという。だからさっきの情報の信ぴょう性の話に戻ってしまうんですが、その辺がちょっと怖いなと思って。

あとは、ちょっと気になったことが、広報担当スタッフがいればなということなんですけど、われわれ職員が約 7,000 人いるんですが、一応、広報やっている人は3人しかいません。実際に地域防災計画上においては、広報班ということで位置づけられているんですが、恐らく3人、その3人は自分たちはすごいと思ってる人たち3人なんで。おれたち以外はできないから、おれたちがやるって言ってるんですけど。じゃあ、おまえら3人死んだらどうするんだっていう問題、全然無視してるんですけど。実際、役場って、県でそのレベルですから、役場って本当にもう、悲しい状況って感じで。前のこの災害情報学会の発表で、虻田町が有珠山の噴火のときに、広報担当5人置いたっていうんですよね。多分役場って、数十人から100人程度で、5人ってすごいことなんですよね。

われわれとしても広報、実はうまくいった事例もあって、おとしなんですけど、爆発事故があって、その際にはマスメディアをシャットアウトして、現場がシャットアウトして、広報官が随時、出納長と、あとは広報担当の人間が、適宜リリースを出すという仕組みでやって、防災担当はもう純粹に業務にいそしめるということをやって、そういう意味では比較的うまくいったかなとは思ってますけど。実際だから、広報担当1人だと多分間違いなく死んでしまうので、そうなる、これも何か非常に、防災だけの話じゃなくて、何か難しいのかなっていうふうに思います。

あとは、デジタルでデータを提供するって話も、実は三重県で津放送局っていうところがNHKさん、あるんですけど、そこが多分、この4月から地デジ始めるんで、メールに文章を打ってくれとかいう、やや不当な要求をされて、それはできないから困るっていうと怒ってしまったことがあったんで、その辺もやっぱりやりとりも難しいなと。

羽 太： 私、思うんですけどね、デジタル化がどんどん進んでいきますと、例えば県庁でやってること、それから各自治体でやってること、気象の関係で言うと、気象庁、それからウエザーニューズさん、気象協会さんの出すコンテンツとしては共通している面があります。デジタル化によって、コンテンツが一層互換性をもつようになると、一つ一つの機関や組織のやるべきこと、出すことっていうのは、多分、整理してかないといけなくなる。

そういう意味でいうと、報道機関という立場では、やっぱり被害、それから現地の状況とか、取材した具体的な情報を出していくということがこれから一層求められてくると思う。

先ほど、ネットワーク化という話が出ていましたけれども、それは、一つの解決の方法であるような気がしますね。

神 吉： アジア航測の神吉ですけども、三重県でサイトを作るときの元々のコンセプトの中に、住民の立場に立ったときっていう考え方があって、三重県のいろんな国土交通省とか、あとはいろんなところからいろんな情報、バラバラに出してるんですけども、住民の立場から見たときに、例えば国道 23 号の情報を見るときは、北勢国道のサイト行かないと見られなかったりとか、もっと三重県のずっと下のほう、142 号ってのは別の管理事務所がサイトを作って、そこを見なきゃいけない。その見たいときにも、グーグルで検索して、そこのヒットしたところ行って、サイトはあったけども情報出してないわ、といったら次に行って、という形で、どんどんサイトをめくっていかないと本当に欲しい情報はなかなか見つからない。そういうのがやっぱり三重県としては、なんとか一括化して、パッと見た時に何か情報あるかなと分かんないといけないかなという、今作ったものは、そのコンセプトで作ってるんですけど。

まだ途中で、全部の情報が集まってきているとは言えないんですけど、自分とかも名古屋圏に住んでいますので、パッと見れば、ああ、近鉄止まってるわ、とか、そろそろ帰らないとヤバいかな、とかいろいろ情報が見れて、今のサイトっていうのが、なかなかうまくいっている事例の一つかなっていうふうな、何か自画自賛になっちゃいますけども、思ってるんですけど。何かバラバラに、出す立場が、放送局はこれを出したほうがいいのかっていうのは、分かるんですけども、使ってる立場からすると、うーんという感じはしますよね。

羽 太： イギリスの BBC はインターネットの関連の職員が 1,000 人いるっていわれてるんですね。正確な、重要なコンテンツをつくるということは、それくらい人手がかかる。

だから、いざ緊急時に避難情報を伝えなきゃいけない、それから津波警報が出たっていうのを伝えるときに、先ほどのネットワークじゃないですけど、何かそういうところで情報をうまく整理し利用しあっていきませんか、いくら金があっても足りませんし、いくら人がいても足りません。

加 藤： 建設技研の加藤と申しますが、平成 15 年の 8 月に北海道で台風が来て、道内で何か亡くなってるっていうときに、結局は情報が伝わってない。情報が伝わってなくて、通れると思って道路を通っていて、その橋が流されて、車が流されてしまったということがありました。

昨年、北海道開発局さんと、国土交通省、北海道さんと、大学、気象庁、札幌管区气象台さん、3 機関が集まって、住民にわかりやすく伝えていくかという検討会を実はやってまして、その報告書というのが、一応、今、北海道開発局さんの防災情報のホームページの中から見れるんですけども、その

中で何を話し合っているかという、結局は県が管理してる川ですとか、国土交通省が管理してる川ですとか、国道であったり道道であったり、それぞれ所管がいろいろ分かれている、先ほどおっしゃっていたと思うんですけど、いろんなところがいろんな情報を自分なりに出していて、結局それを受けるほうが、やはり先ほどもありましたけれど、いろんなところ見ないといけない。それはやっぱり無駄であるし、どれだけマンパワーをかけてもいいものが出てこない。

そうなったときに、じゃあ一元化してやりましょうという感じで、今、実は北海道の中ではそういう取り組みがありまして、一つは、防災情報共有化として、開発局さんのほうで元々持たれている管理用のシステムに、その部分と北海道さんと札幌管区気象台さん、光ケーブルでつなぎまして、そこにあと自治体をどう入れていくかだとか、住民さんにどうやって出していくか、そこは今、今年度検討しています。

まず、関係機関の中で情報を一元化しましょう、みんなで共有しましょう。そうならば、実際、自治体さん、市町村さんのレベルでは、自分たちも情報がほしいんだけど、もらえてない。ファックスがどんどん送られてきてても、同じ情報がいくつ送られてきてても、結局は新しい情報はどれで、どれが正しいか判断できないんで、そのサイトを見れば、まず分かるようにしてほしい。

デジタル化の話も結局、そこから住民に出すときに、今、NHKさんから話もありましたように、アナログでもらった情報をデジタルに変えていくって、ものすごく時間がかかるし、マンパワーも必要になる。デジタルからデジタルっていうことであれば、それほどやはり問題ないと。その、まず今北海道でやってるのは、そういうところをしっかりとデジタルで共有して行って、それを、まだそこには、残念ながらマスコミ関係ですとか、報道のところはどうやって出していくかっていうのが、しっかりと確立されてないんです。

なぜかって、先ほどの議論があったと思うんですけど、やはり、関係機関内で情報共有する上では、この情報で生データでやりましょうというふうにはできるんですけども、それを一般に公開するにあたっては、やはり出せる、出せないという問題が出てくるんで、その問題をクリアにして、というのを今検討している段階なんで。そこをクリアにしていけば、先ほどおっしゃられた技術的に一つのネットワークの中で、いろんな情報をやりとりするというのが、多分、可能だと思います。

だから、その細かいところっていうのを今、その検討会の中には、今日はいらっやしていませんが、東洋大の田中先生も入っていて、座長をやっていただいでですね、そういう形で話をしている、実際、今年もいくつか台風がきてるんですが、その前に例えば気象台さんと国土交通省さんと、北海道さん集まって、今回はこういう台風が来る、危険だからという認識を一つにしておいて、その情報は

各自治体さんに流すというような、簡単にできるところから今やっていますので、それを今度デジタルにどうやって対応していくか、検討していこうという取り組みとしてあります。

中 村： その共有化した情報は、一般の方が見られるように将来しようと。

加 藤： 将来的には一般にも当然。

中 村： そうなるとメディアは、余計なこと言わなくても、そういうことやってますよと紹介するだけでいいんじゃないのかな。

加 藤： だから、そのこのところの、そのネットワーク上にあるものに対して、追加することは可能だと思うのです。それは各情報、例えば独自性だったり、だと思うのですね。その根本となる情報は1個にしておく。

中 村： だから共通の情報はどこか責任あるところが発信して、メディアがその情報を得て、力のないところはその情報だけを放送する。力のあるところはプラスアルファしていく。そして、その情報が一般に公開されるんだったら、メディアであえて放送する必要は無いわけで、ここを見なさいって伝えるだけでいいわけです。

小 田： 中村さん、それはまだ無理だよ。やっぱりパソコンだとか、そういうメディアを通して知るというのはね、MBCさんの調査でも非常に低いし、やっぱりメディアは第1情報をきちんと伝えるというのが責務ですよ。ただ今、北海道の取り組みを聞いていて、これぞまさしくデジタルネットワークへの第1歩かな。これを応用していくと、ずっと拡充して行って、かなりいいものにつながるかもしれない。特にメディアにどう参加してもらおうかというのをね、是非進めてくださいね。

もう一つ、メディア側の意識を変えるというのかな、これ絶対必要だろうと思うんですよ。具体的な例を話しますね。新聞のテレビ欄、昔は各社がそれぞれ放送局からもらって、それを紙面化していたんです。そのうちに気が付きました、これはバカバカしいことだと。なぜならば、どこだって同じですよ。どこの社がとったってね。だったら、それはどっか1社が各局のタイムテーブルをまとめて新聞社に配信する。新聞はそれに対して、付加価値を付ける。今夜の番組から目玉を選んで紹介記事を書いたり批評を載せたりする。そこで差をつけるということですね。これこそ最低限度の公的情報を共有しよう、データベースをうまく使おう、ということです。ただ、データベースの情報をそっくりそのまま流すだけでは能がないですね。ジャーナリズムとはいえない。従ってそこに付加価値を付ける。それはそれぞれの社、どういうふうに味付けをするか、そこで競争しようじゃないか、ということです。

私は災害情報だって同じだろうと思う。私なんか現場にいたころだから、30年くらい前から、共同通信をもっと活用しようよという声が随分ありました。しかし、いまだに活用されてないですね。スポーツなんかの基礎的なデータ、それ

は共同に頼るということはやっているようだけれども、例えば、通常国会が始まり小泉首相が施政方針演説をした。こんなものは共同が流して各社が必要と思えば全文掲載するか要旨だけにするか、でいいのです。各社が競争するのはもっとほかのところだ。

例えば災害情報に関していうならば、津波警報が出たということは、これは共有情報ですよ。言ってみればシビルミニマム、公的情報の最低限度必要な情報。これはデータベース化して、どこの社もそれを使える。そこから先の勝負というのは、それにどれだけ付加価値を付けるか。例えばV字型の湾では、津波の高さがうんと高くなりますよと、いち早く逃げてくださいとか、そういったことはそれぞれの各局が工夫をする、勝負のしどころはそこじゃないかなと思うんですよ。

みんなそのことは分かっていても、そこになかなか踏み込めない。しかし現実には、有馬さんの話を聞くと地方民放は大変ですね。報道がどんどんと縮小されていく。いざというときに、本当にこの状態できちんとした放送が出せるのかと。

それはMBCさんというのは、僕も調査もしたことがあって知っている。これは地方民放の中でも別格ですよ。普通はもっともっと弱体化していて、基本情報を辛うじて出しているだけでしょう。こういう実態を考えると、やっぱりそろそろメディアの側も意識を切り換えて、必要最小限度の公的情報は共有しよう。それをいつでも引き出せるようにやっ払いこう。言ってみれば、共同通信活用方式と同じようなことを、災害情報についても考えていいんじゃないか。そして、それをそろそろ実践に移していく段階ではないか。

同じことを繰り返し言いますけれども、ちょうどいいことに情報のデジタル化が進んでいく。それを集めたり、あるいは整理、集約をしたり、引き出したりというのが非常に楽になる。これぞ、いいチャンスだ、そんなふうに思っているんですよ。私はOBだから、今さら何言ってもほとんど影響力は無いけれども、是非現場の皆さんは、そろそろ意識変えなくちゃいけないんじゃないかと。それがやはりデジタル時代に向き合う、基本的な姿勢になっていくのではないかというように思います。

鷹野： 東大地震研の鷹野です。今のお話は非常に重要で、先の学会で、やはり、そういうある意味でのガイドラインみたいなものを考えたらどうかという提案がありました。この災害情報学会が一つの、そういう提言をする場になるのではないかと思います。小田さんが中心になって、そういうのをまとめていただくといいと思いますがいかがでしょう。

小田： そうね。だから、藤吉さん、あれだな、報告書にまとめるんでしょう、これね。そういう中に、どこまで盛り込めるかということになるかしら。

藤吉： いろいろ議論もあると思いますが。

鷹野： あともう一つ、よろしいですか。常々災害報道のとき考えるのですが、今日の

二つのお話もそうですけども、普段は全国放送が、非常に幅を効かしていますが、災害時はむしろひっくり返すべきじゃないかと思います。地域の人視点でもってやる。つまりそのときにはモードを切り替えて、地域の放送を主にやるべきではないかというふうに思います。そうすると、現場の人の視点でもって、一つのかじの取り方が伝わる。ところが全国放送では、こう多分ならないんですよ。そこがすごく重要なことです。先ほど有馬さんがお話になったのは、しゃべる人が地元をよく知っているというのがあります。実は災害時はそういうものが重要だと思いますそういう体制を報道機関として取るべきだと思います。

もう一つ重要なことは、災害時にその地域は忙しいのに現場の人が、それをやらなきゃいけない事です。そうするとほとんど無理なので、中央の人がバックアップするようなことが必要になります。難しいのかもしれないけども、本当はそういうような、災害時のいわゆる協力体制っていうのを考えないといけないんじゃないか。それが今言った小田さんの中にも入ってるんじゃないかと思います。

藤 吉： 司会の藤吉が言うのも何ですけども、マスコミ・ライフライン研究会というのが立ち消えになってるっていうのは、私たちの責任でもあるわけですけども。同じようなものを目指したんですよ。まさに、そういう情報の共有化っていうのを。それが東京の民放ラジオ、NHKも含めて、一つのテーブルに着くというハードの条件はできていて、1年に1回くらい、今でも何かやってるんですかね。それだけで終わってるんで、なかなか本格運用にならないんですけど、もう1回、そこで扱ってるのは全部アナログの情報なんだけど、デジタルの情報をそこに載っけたら、使い道が変わってくるのかもしれない。主としてライフラインの情報だから、交通情報なんてみんなそこに入っちゃうわけですけど、同じものを見られるようにすれば、交通情報センターに電話をつながなくても、それを見れば分かるという、そういう状況を常につくってもらえれば使えるという、そういう考えでつくったんですよ。なかなか時間もかかるし、なるほどっていうことで分かってもらうためには、やっぱり実績を上げないといけないっていうのもあるんだと思うんですよ。

何のためにするかっていうところのスタンスをちょっと、ますます放送局の人員削減のためっていうんじゃなく、やっぱり情報の受け手の側から、やはり適切な情報を早く受けやすくなるために、そうして欲しいっていうそういう提言になるだろうけど、それが図らずも、そういう全国の放送局の経営と利害が一致してしまうというのは、ちょっと怖いような気もするんですけど。

人員の削減とかいうのは、NHKも一緒ですね、すごい締め付けがあって、現場は、私らの居たところとは全然違うくらい、非常に忙しいという状況になってしまってる。それをさらに加速するような方向になってはいけないんだろうなと思うんですが、いろいろ、議論の材料いっぱいいただきまして、どうもありがとうございます。



ざいました。

お二方、まだおられますけれども、ここで最後に、どちらかに一つ追加で質問したいという方ありましたら、どうでしょう。このあとの時間の使い方については、ご提案ありますか。

天 野： このままの流れで構いませんけど、一応、5時半くらいまで今のような討論を繰り返せればと思っております。ただ帰りのお時間とかがあるかもしれませんので、それだけ。

有 馬： いいですか、鷹野さんの今の、質問というか発言になるんですけども、ローカル編成に差し替えるべきじゃないかということなんですけども、NHKさんは結構それ、NHKさんもやっぱり制約はある中で、比較的できるっていうところはあると思うんですけど、ローカルの民放としては、やっぱりコマーシャルの関係とかがあるので、なかなかそれが難しいと。

さっき、うちは朝のはなまる2部という午前10時台を差し替えるっていう話しましたがけれども、そこは差し替えていいと言われている部分なんです。実際にローカル局の中では差し替えて独自の、ローカル局のワイド番組をしたりしているところは、普段からあるんですけども、そういうことでそこは、辛うじて差し替えられる枠はそこしかないんですね、普段は。あとはもう全部、スポンサーの制約といいますか、あってできない。

8・6のときは、実はさっき、国会というか、細川さんの指名の日だったんですけども、細川首相のですね、あのときは、うちは本当はJNN特番とって、絶対に取らないといけない特番だったんですけども、それを、もうぶった切って、それこそ事後承諾じゃないですけども、ローカルにしました。ただこの判断が非常に難しく、さっき燕三条のFMの話で特番、ずっと特番にするっていうんですけども、そのタイミングっていうのが、災害が終わってみれば、すごい災害だったなっていうのが分かるんですけど、進行中のときは、すごい災害が分からないんですよ。特に8・6の時は情報が入らないから、だからうちの局も判断に迷ってるんですよ。判断に迷ったあげく、もう川が氾濫したという情報が入って、しかもうちの局舎も水没してきたから、これはもう絶対にまずいということで、CMカットの完全乗り換えになったんですけども、その判断っていうのがすごく難しく、多分その選択をする報道部長であったり、あるいは局長クラスの人判断をする人っていうのは、すごくこうプレッシャーをかけながら決断をしなければならぬ。

ただ、デジタルになったとき、さっきまだら編成の話もありましたけれども、何らかの形で出すことができるのかなとも、そういう部分で、だから期待ができるのはありますね。だから、それに出す、何の情報を出すかというんで、今ずっと議論というか。うちだったら多分、ずっと天気画面を出しながら、やっぱり

定時にニュース枠みたいなものを設けて、毎時何分、これもやはり視聴者の方っていうのは、何時に情報が出るのか分からないっていうのが一番あれなので、定時、ちょうどジャストゼロ分から5分間は毎時ニュースやりますよみたいな感じの編成というか、という形なのかなとおぼろげながらも。

あともう一つ言い忘れたんですけど、実は2011年ですか、デジタルになると、アナログ終わるっていうんですけど、多分うちはアナログ終わらないんじゃないかなと、僕は個人的には思ってます。特に離島は、離島抱えていますので、離島には多分、デジタルの波が行きわたるのかな？、それだけのすごいお金、かかりますから、行き渡るのかなという不安が、実は現場レベルではあって、そうなるサイマルというか、アナログ出しながらデジタルも出すという、さらに金がかかって、大変な状況も出てくるかなと思ってます。

羽原： 関連して、今一番頭が痛いのは、今、おっしゃった地デジとアナログを両方出していかなきゃいけない期間が、またあと何年か続くんですよね。だからデータ情報と共に、アナログでも何か情報を出していくということが、なかなか難しい時代が、何年か続くというところをどう乗り切っていけばいいかということも考えたりしています。

それからもう1点、さっきデータ放送のことがありましたが、多分、市町村の自治体の方を地上デジタルに結びつける一番のコンテンツとしては、やっぱり災害のときに役に立ちますよということを言って、そういうメリットを強調して引きつける。変な言い方ですけども。とりあえず今の段階では、一つの自治体から定期的にメールで情報、いただくと。それを、問題なければペーストして貼り付けるということをやっているながら、もし何か災害があって、避難勧告、避難指示があれば、市町村からそのチャンネルを使って、データが来て、それをすぐ載せられますよと。だから、緊急災害情報等、市町村、もしあれば、これをうまく使えば、役に立ちますよという言い方を、最初はしていこうかなと思ってるんですけども。

水上： 実際に、三重県はインフラとしてすごく恵まれてまして、CATVで再送かけてるんで、全市町村で地デジ見れるんですよ。けど受信機が、対応してない方が、多分ほとんどかなという気がして。僕もちょっと勉強のためにテレビ買ったんですけども、なんで、多分まだ地デジが何かを、まだ誰も知らないという状況。NHK津放送局さんが直接市町村の説明会、三重テレビさんと一緒の共同で、市町村の説明会したいっていうことをおっしゃってみえてるんで、そこからスタートかなといったような状況ですね。

神吉： 視聴者の立場から言うと、こういう地上波デジタル研究会もあるんで、うちもケーブルテレビ入れてみようかなって、入れたんですけど、民放さんはあれなんですよね、まだアナログを再送してるんで、4対3のテレビで見ると、上がまず

カットされて、横に黒い帯が入って、一枠小さくなって見えて、さらにここに文字情報が入ると、さっぱり見えないんですよ。

こういう状態でしばらく続くと、視聴者もデジタルに移行しないよなと思いつつながら、もうアナログ、デジタル両方見れるんで、民放もアナログで見てるっていう感じなんですけど、何かまだデジタルに移行する魅力が、視聴者の立場から薄くなっていく感じがしますよね。

羽原： 富山の北日本放送が、かなり積極的に地デジに取り組んでいらっしゃるんですが、その社長さんがこの前、テレビのシンポジウムに出ていらっしゃるんですけど、おっしゃってたのは、地デジの一番の魅力はハイビジョンだというふうにおっしゃってまして。あと、コマーシャルなんかはハイビジョンで出すと、すごく綺麗とか。そういうところでアピールできるということをおっしゃっていて、まだ民放の方とNHKの間でも、そういういわゆるコマーシャルイズムという点でいうと、民放の方は、まだ、データ放送まで含めて地デジに入っているという経営戦略まで、いってはいらっしゃらないんじゃないかなというふうに思えるんですが、どうなんでしょうか。

有馬： 有馬です。戦略には入っているんですけど、多分イメージができないんだと思うんですよ。NHKさんは、もういろいろ先端をいってらっしゃいますから、あれですけど、ローカル局で言えば、極端に言えば僕なんか、じゃあ実際どういふことができるんだろうというのが分からないですし、分からないというか、だから今回はそこまで言わなかったんですけども、本当にイメージができないんだと思うんですよ。その割にお金はかかるし、というかですね、うちの局は上層部がいろいろと戦略考えているみたいですし、ほかの局も考えてはいるんですけども、一つは、鹿児島なんか田舎なので、例えばボタン操作にしろ何にしろ、おばあちゃんとかおじいちゃんができるのか？という、そういう部分がありますよね。となると、映像が綺麗な部分しかアピールができないかなと。細かい操作してまでデータを取り出してとか、そういう部分が、そういうマイナス要素が結構あるのかなと。

逆にだから、もし始まったら、こういう情報の取り出し方がありますよっていうのまで、ニュースの気象番組とかニュースの災害を伝えるコーナーで、このテレビのこのボタンを押すとどうのこうのとまで、しばらくは言っていないと、情報が取り出せない。高齢化率高いです。ハードディスクレコーダーを、うちの義理の父が買ったんですけども、何かやっぱりいまだに扱い方が分からなくて、僕に電話かかってきて、僕も同じもの持ってるんですけど、このボタンをこうしてですね、ということ、いちいち言わないといけないというかですね、なかなか新しい機械というのは高齢者には難しいですね。

小田： さきほどの北日本放送の社長さんの話というのは非常に面白いと思う。なぜか

という、それぞれの地域の特性というのかな、それに合わせての地上波デジタルの売りかけ方があるわけだと思うんですね。富山県はご存じのように真宗の門徒がすごく多いところですね。高い仏壇が売れるところですよ。富山だけじゃない、北陸三県みんなそうなんだけど。そうするとね、北日本放送の社長さんが仏壇のコマーシャルだと。これはこれで面白い。そういうようなプロモートの仕方もあるんだろうと。それから NHK さんのように、大まじめに災害のときに強力にうんぬんとかいうやり方もあるだろうと。

富士山にどうやって登るかという話じゃないけれども、御殿場口もあれば、裏の富士吉田口から登る道もある。それぞれの局が、それぞれの地域の実態に応じていろんなことをやって、今ともかく地上波デジタルってこんなことできるんだよ、こういういいところがあるんだよということを言い続けなくてはいけない時期なんでしょうね。

もちろん、それには話に出てきている、例えば高齢者がきちんと対応できるのかとか、いろんな問題が出てくる。しかし、そういうことはね、実は付随的なことで、これまでもあったと思うのです。どこのメーカーだったかな、携帯、マニュアルを読まなくても使える携帯。これが中高年を対象にすごく今、売れているそうです。つまりそういうものが出てくる必然性があるということだよ。デジタルテレビだって、もっと扱いやすい、使い勝手がいいものへどんどんと変わっていくはずですよ。また、そうしなかったら普及しない。これはもう、メーカーにしても放送事業者にしても、やらざるを得ない。やっていくべき、それやらなかったらこれは怠慢ですね。

そんなふうに変わっていくだろうと思うし、それともう一つは、私なんか全く技術音痴だからよく分からないんだけど、技術の進歩って、やっぱりすごいじゃないですか。デジタル技術って、今ここで議論しているようなネックがあるね、こういう問題あるねというのは、いずれ1年だとか2年という比較的短い時間でブレイクスルーできるだろうなと。そう考えると、もうちょっと前へ向かって、どうやって進めるかということを議論したほうがいいなというふうに思ったりします。

加藤： 建設技研の加藤といますが、仕事の関係で防災関係の部署によく打合せに行くんですけども、とある自治体さんの防災担当の方が、地上デジタルが始まって、そういう各世帯に全部、整備、地上デジタルでテレビも変えてってなると結構時間がかかるでしょう。というのはなしになりまして、そこの方は、自分の町はあまり大きな町じゃないんですけど。例えば地震とか大雨とか、避難所に逃げて欲しいんだけど逃げてもらえない。避難誘導にものすごくやっぱり時間がかかるらしいんですね。避難所に行ってくださいっていうのに行かない。自分たちは、ここは安全だから大丈夫だっていう家の人もいて、そういう人たちのために、避難所

に行って、避難所のテレビを全部デジタルに変えてしまう。そこで全部情報を引っ張れるようにしたら、避難所にもっとみんな避難をしに行くんじゃないか。そのために、そこに行けばデジタルで情報がいろいろ引き出せるっていうような形にはできないのかなって言われて、そういう使い方もあるのかなという気もしたんですけど。

実際、例えばインターネットで、災害前に道路がどうなってるのかとか、気象状況がどうなってるのかとか、よく見るかと思うんですけど、やっぱり災害がいざ起こってしまったときに、僕の友達もこの前、新潟のときは避難してそこで情報を入手しようとしたらしいのですが、回線が混んでいたりして、インターネットがまずつながらなくなるらしいんです。

家において、例えば今ヤフーBB だったりとか、光ケーブルだったりとかっていうのを取ってあればつながるんですけども、じゃあ実際、避難所に行きました。そういうときに、インターネットでやろうと思っても、その場でつなぐとしても、やっぱり携帯電話だったりPHS だったりっていう通信の媒体をつながなきゃいけないんで、そうするとまずインターネットがつかえなくなる。そのうちパソコンのバッテリーが持たなくなってきたりですね、そういう状況になってくると、やっぱりそのときに頼りになるのはテレビとラジオとってますから、そういう状況で、その地上デジタルをうまく使ってですね、何かやっていく方向に持って行ければな。そうすればもっと、そういう切り口からデジタルを発展していけるような気もしてるんですけども。

山 崎： よろしいですか。NHK 長野放送局の山崎です。今のお話に、ちょっと対応するところがあるんですが、私は、先日の新潟県の中越地震のときに初動で十日町に入りました。揺れてすぐに現地に向かい、(午後) 8時半くらいに十日町に入っておりますけども、十日町市役所はもう大混乱で、インターネットももちろん繋がっていませんでした。

ただ、そのときに、羽原部長からもありましたが、メールが届くんですね。これがビックリしたんですけども、私のTV中継を見た後、メールを入れてくれていたんです。確認したら鹿児島からなんです。私の前任地が鹿児島なものですから、鹿児島から、「大変だね」というのがいきなり入っている。電話は通じないのに。留守番電話が全くダメだったんですね。長野局から私の携帯に電話をかけても繋がらない。「留守電にメッセージが入っている」という表示は出るんですけど、留守番電話センターまでアクセスできない。だから留守電が一切ダメ。でもメールが来るっていうのが分かった。メールは使えるなと思いながら、取材をしていたところ、避難所に行ったときに、ある人が、私たちの避難所には行政から何も連絡がないと。避難所っていても広場で集まってるだけなんですけど、行政は把握できていないんですよ。でも、避難所の人たちは、「私たちがここに集まっ

てるんだけど、だれも把握してくれない」っていう状況があった。

一方で、行政のほうに行ったら、「どこに避難所があるか分からない。どんどん膨らんでいって把握しきれないから、連絡のとりようがないんだ。支援物資が来てるんだけど、届けようがない。どこに届けていいか分からない」って状況になってる。そのときに、さっき話があったメールで、例えば、今、居場所確認とかができるものがあつたりもするんですかね。そういったもので、こちらからあらかじめ、メールアドレスを登録しておいて、「私たちはここに、誰々がいます」っていうのを、そのグループの代表なのか分かりませんが、投げてやるとか。逆に行政からメールで、どこどこに行けば、どんな情報がありますよっていうのを送ってあげるっていうのは、現実的に今すぐにできるのかなっていうのがあるんですね、デジタルを使って。

先ほどからのお話で、情報の一元化というのは大きな目標として非常に重要だと思うし、あれば絶対必要だとは思いますが、まず今できることの中で、メールを使ったシステムが何か作れないかというのは、結構近いところのシステムとしてあり得るのかなと思っています。

特に、今、阪神淡路大震災の話が「今年 10 年」ということでたくさん出ていましたし、中越地震の話もあります。今本当に防災の意識が高いと、本当に高まっていると思うんですね。このときに、このタイミングで皆さんに「こういう機能がありますよ」って知らせることは、非常に有効なのではないかと思います。その中で、メール、今みんなが持っているメールを使ってみたらどうかというのがあります。

水 上： すみません、三重県の水上市です。メールをインターフェイスにしたシステムっていうのが、非常に優秀なのが岐阜県の中津川市にあって、事前に登録しておいて、ある特定のアドレスに送れば、画像も音声も何でも引っ付けて送れますよ、みたいなのがあって、金額がそれで 100 万円くらいでつくったとあっていう素晴らしいシステムで、一度参考にご覧いただければと思うんですけど。

藤 吉： 中津川まで見に行くか。

小 田： この研究会で。

水 上： もうとにかく優秀で、あとそのウェブからも参照できる。

羽 原： 今の発展形でいうと、携帯電話というのが多分キーワードで、メールもそうなんですけども、携帯電話の映像サービスも始まるわけですよね。携帯電話でデジタルの映像を見られるようになったときに、地デジはもっと爆発的に伸びるっていう気がするんですよ。とにかくこれからは、何かあるとみんな携帯電話持って、とにかく避難する時代だから、携帯電話でメールもできる、電話もできる、もちろんバッテリーの問題ありますけども、そこで地デジで映像も見られると、データ情報も何か見られるとかですね、そうなったときに何か携帯電話というのが、

もっと神様みたいになっちゃう時代が来るんじゃないかというような気もしてるんですけどね。

小 田： 携帯電話とはもう言わないですよ、最近。ケータイですよ。片仮名でケータイって書くようになってきた。要するにモバイル端末、端末っていうよりもメディアだな、これは明らかに。そういう中でね、ちょっと見落とせないことがある。今回の中越地震の避難所で、ケータイの充電をどうするかという問題が随分出てきたってことを聞いた。停電しちゃっているのに充電のしようがないわけですよ。こんなことも、10年前には全く考えなかったことだけれどもね。やっぱり新しいメディアが出てくると、それに伴って必要な対応策が出てくる。ケータイの充電というのは、今後の避難所の設置・運営に当たってすごく大事なことになるかなと思いました。

それからもう一つ、携帯が非常に強力だなと思うのは、静岡県は例えば、山間へき地なんかでどうやって連絡とるかっていうので、この間テレビのニュースで取り上げていましたね。衛星通信の端末を地域に配布しているところがあるという話でした。ただし、これはまとまってそこに情報が集まって来るという前提ですね。個人がそれぞれ自分の身の回りで起きたことをきちんと伝えるという、被害情報はその積み重ねですね。衛星通信は強力なメディアではあるが、そういうシステムではないだろうという気がするんですね。やっぱり携帯、携帯のメールを活用する、そのシステムを構築することだろうと思うね。

だから、行政も、あるいは報道も携帯をもっと活用しようと、いざというときに携帯というのは非常に強力なコミュニケーションのツールですよということを、あまりこれまで言ってこなかったかもしれないけれどもね、僕は、非常持ち出し品の中にラジオを入れる、大いに結構なことだけれども、同時に携帯を、充電装置ともども忘れずに逃げまじょうということ徹底する。緊急アナウンスのマニュアルを手直しする必要があるんじゃないかしらね。そんなこと言わなくても、ケータイは持って逃げるか。

山 崎： お恥ずかしい話、私が始め揺れた時に、すぐ局に走ってったんですけども、上半身裸で、ワイシャツをくわえながら走ってったんですけど、そのときに持ってたのが携帯だけで、あと財布も免許証も全部持ってないっていう、そんな状況だった。

小 田： 今、若い人がやっている携帯だけは離さないというから。

山 崎： 離さないっていう状況、それぞれ、染みついているものがありますからね。それだけ逆に言えば、身近なものであるという、使い勝手も良くなったかな。

小 田： 私の学校で、女子大生だけだね、聞いてみると携帯で話をするというのはほとんどいないですね。もうほとんどがメールですよ。従って携帯電話じゃなくなっちゃったっていうのが、そういうこともあるんですよ。

- 水 上： 是非、それはもう三重県の上司に言ってほしいですよ。何か、水害でやっぱ戸別受信機っていわれるような同報無線の端末が、水没、だいぶ水没したんですよ。そこで解決策、何が出てくるかっていうと、戸別受信機を避難所に持っていかどうかですね、堂々とかこういうのが書かれて出てくるわけですね。だから、それはどうなのかなみたいな。
- 小 田： ただ、いろんなオプションがあったほうがいいんですよ。これしかないっていうのは非常に脆弱性を伴うんですね。やっぱり、いろんな選択肢があって、複数のツールだとかシステムがあって、その中で何が一番有効か。その選択は、例えばその地域だとか、住民だとか置かれた状況によって、当然変わってくるわけですからね。したがって一番、古典的なアナログメディアであるラジオは、やっぱりまだ有効ですよ。これから当分の間、有効だろうという。と同時に最先端のデジタルメディアであるところの携帯も、同じように有効だろうという時代でしょうね。
- 羽 原： 携帯の番号を、行政に登録をみんなさせてですね、希望者には。で、ボタンを押すと地域別に全部出てきて、ある避難勧告出たということになったときに、その地域の人の携帯に全部一斉に音声で、避難勧告出ましたというふうに伝えられるようにしたら、ものすごく有効なんじゃないかと、今思いついたんですけど、そんなことできないんでしょうか。
- 水 上： 技術、技術は進化するとさっき言いましたんで。
- 羽 太： 多分、それは技術的には可能ですよね。
- 水 上： SMS みたいな、ショートメッセージをバーツと送ったりするのはできるんだよね。
- 小 田： だから登録さえすればね、そこはいいでしょう。
- 羽 太： NHK の羽太ですけど、NHK で流れるス - パー速報がありますね。あれは、私の携帯には全部入るんですよ。全く簡単だと思いますよ、システム的には。
- 小 田： それは、羽太さん、無料ですか。
- 羽 太： 無料です。職員むけです。
- 小 田： 一般関係なしか。
- 羽 太： この間、電車の中の広告で見ましたが、登録した人には、緊急時にメールを送ってあげるっていう、民間のサービスもありますよね。
- 水 上： 三重県ですけど、そういうサービスってやってます。まだ今、気象情報だけなんですけど、避難勧告送りたいって言ったら、上司にやめろって言われて、金も付かず止まると、この場を借りて言います。
- 小 田： その、やめろというのはどういう理由で。
- 水 上： 結局、その彼本人が、有効性が分からないという。
- 小 田： 自分で携帯使ってないからか。



水 上： はい。たまには馬券買ってたりするらしいんですけど。避難勧告、本当にいろんな手段で流せばいいと思うんですけどね。

羽 太： 携帯って、まあ機種にもよりますけど、とにかく1円とか、契約するときに買う機種、携帯電話そのものは、もう非常に安くなってますよね。自治体によっては、お年寄りにはタクシー券を高齢者福祉ってということで、例えば月々5千円とか1万円とかやってるわけですよ。だからそれをちょっと振り向けて、災害のほうに向けて、数千円で緊急用に携帯電話が契約できるはずなんですよ。一つの案だなというふうに思っているんですね。お年寄りが自治体で契約した携帯電話を持っていて、あらかじめ登録しておけば、自治体から必要に応じてメールで情報が流せるのでは。

中 村： いろいろなところに使えますよね。津波警報なんか流せますね。自治体通してやるよりも早い。

羽 太： ただ、一つだけ心配がある。ビジネスチャンスだというふうにとらえてですね、多分、津波警報で金を取る人は多分いないと思うんですけども、その辺の仕分けってというのは、難しいところが出てくるかもしれないですよ。

神 吉： アジア航測の神吉です。三重県の津市でメールを流してるんですけど、先ほどメール、結構有効な手段だっていう話されてたんですが、あんまり本当に1分、2分とか争うような情報でなければ、大丈夫かとか、そういうのであればいいんですけど。私、同時にパソコンと携帯に届くようにしてるんですけど、パソコンは大体1分か2分で届くんですよ。でも携帯は1時間くらいたたないと届かなかったりとか、まだやっぱりキャリアによって、みたいなんですけど、出し切れてるんだけど、どこかでやっぱり止まってるっていうのがあるんで、そのあたり緊急性を伴う情報に関しては、まだ、ちょっと注意が必要なのかなっていう気がしますよね。

小 田： それはあれですか、何かサーバーの容量だとか、そういうの関係あるんですか。

神 吉： 多分キャリアの多分、関係。

小 田： 会社によって違う。

水 上： 職員がいっぱい登録してますから、ドコモは早く来るけど、au はちょっと遅れてきたりとかですね。みんな音が鳴るので分かるんですけど。

田 口： 確かNTTドコモさんでは、そういったキャリア内の遅延を防ぐってことを検討してて、専用線的な使われ方、ちょっと名前ど忘れしちゃったんですけども、そのサービスを使うことによって、そういった遅延なり、通信がうまく届かなかったとかっていうふうなことを防ぐということを確認、1、2年前からやりはじめてるんじゃないかと。

水 上： 特定接続サービスのことですかね。

田 口： いや、ちょっと名前忘れちゃったんですけども、そういう特定の接続ってわけ

でもなくて。

水 上： 何か迷惑メールのフィルターにかからないように、例えばじゃあ気象協会様です、とかって分かってる人から送られたメールは、何かスピーディに、フィルターを介さずに流すみたいなの。

田 口： それに近い仕組みだと思いますね。

藤 吉： 何か、携帯に直接、情報源が情報を流すようになると、放送局はいらないんじゃないか。デジタル放送っていう研究会なんですけど。

小 田： ただ、例えば新聞は要らない要らないと言われるようになって、でもコンテンツはやっぱり、新聞社が出すんだということで、一生懸命今、頑張ってるわけだから、放送局もコンテンツは我々が作ると。流す先はいろいろあっていいじゃないの、というくらいのところじゃないの。

藤 吉： 近いうちの勉強会には、是非ドコモ等携帯の最先端の方にも講師に来ていただいて、お話を聞こうと思ってます。まあ、しのぎを削ってる世界なんで、どこまで本当の話してもらえるか分からないんですけども、この場限りという条件で聞かせていただこうと思って、今、交渉中であります。

どうでしょうか、この後、天野さん、何か、ここ新宿という便利な場所なんですけど、どうすればいいんでしょうか。

天 野： 時間の許す方、是非、続きを、場を変えて。

藤 吉： 飲まず食わずで頑張ってるんで。

天 野： 桜井さんとか、有馬さんとか、大西さん、少し。

藤 吉： まだお話ししていない人。せっかくですから。

天 野： じゃあ、そんな感じで。

藤 吉： はい、それじゃあどうも、お疲れさん。長時間、ありがとうございました。

天 野： どうもありがとうございました。

(録音終了)